

徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会

(報告書)

平成26年12月26日

目 次

	頁
I はじめに	1
II 検討の経緯	2
1 平成26年度全国調査における徳島県の結果	
2 学力向上に関するこれまでの徳島県の取組	
3 徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会の設置及び調査検討	
(1) 目的	
(2) 委員構成	
(3) 調査検討回数	
III 平成26年度全国調査等から見られる徳島県の現状と課題	3
1 徳島県の現状	
2 学校からの聞き取り調査の結果	
(1) 教員の意見・意識, 学校・児童生徒の現状	
(2) 授業方法	
(3) 家庭学習	
3 調査検討委員会において指摘した課題	
(1) 学力向上や全国調査に関する意識	
(2) 授業方法	
(3) 組織としての学校や教員	
(4) 家庭学習による基礎的・基本的な知識・技能の習熟	
(5) 読書習慣	
IV 課題解決に向けた対応策	5
1 学力向上や全国調査に関する意識を揃える	
(1) 学力に対する県の考え方を明確化し, 学校や教員が共通して理解する	
(2) 公立高校入試(学力検査)における出題形式・問題を, より思考力・判断力・表現力等を見ることが出来るものにする	
(3) 徳島県学カステップアップテストを改善する	
(4) 全国調査や県独自の調査を活用したPDCAサイクルを構築する	
2 授業方法を改善する	
(1) 学習指導要領を十分に活かして授業を改善する	
(2) 授業の基礎・基本が確認できる手引を作成し活用する	
(3) 各学校において当該学校についての全国調査結果を分析し, 授業改善に反映させる	
(4) 校内研修を充実する	
(5) 県教育委員会が行う研修を改善する	
(6) 学力・学校力向上のモデルとなる学校を拠点として取り組む	
(7) 教育委員会が行う学校計画訪問を改善する	
3 家庭学習の充実に向けて支援する	
4 管理職の学校マネジメント力を改善する	
(1) 学校長が率先垂範して学力向上に取り組む	
(2) 実行プランを改善する	
(3) 管理職研修(教頭研修等)を改善する	
(4) 教育委員会が各学校に授業時間の確保に向けた指導・助言を行う	
V おわりに	12

I はじめに

徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会は、平成26年度全国学力・学習状況調査（以下「全国調査」という。）における徳島県の結果を受け、学校マネジメントの見直しや授業改善等による本県児童生徒の確かな学力の向上に向けた取組の充実を図るため、本年10月の第1回会合以来、全国調査の結果分析や小中学校の教員からの聞き取り調査結果を踏まえ、検討を重ねてきた。

この検討の中で、今回の全国調査の結果を受け止めて、学校関係者ならびに保護者、地域住民に、徳島の子供にしっかりとした学力を付けることの意義、必要性について理解を得ることが何よりも重要であることが、繰り返し指摘された。

当委員会では、学力について、概ね以下のような認識に立って学校教育の改善に取り組むべきであると考えている。

- ・児童生徒に求められる学力は、学習指導要領に示された学力であること
- ・全国調査は児童生徒がどの程度学力を身に付けているかなど、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するものであるとともに、これからの社会を生きていくために必要な力を測るものとなっていること
- ・全国調査は国語、算数・数学の調査であるが、この教科において求められる読み・書き・計算等の基礎的な学力は他の教科の学習の土台となるものであり、教員にはまずはこの土台をしっかりと築くことが求められていること

今回の学力調査で示された結果は、徳島県の学校教育に改善すべき深刻な課題が残されているのではないかということを示唆している。これは単に全国的な順位が低下したことにとどまらず、徳島の子供が、これからの社会を生きていく上でしっかりとした力を付けることができているのかどうかについて、問題を提起しているといえる。

まじめで努力を惜しまない気風という徳島県人のよさを活かしつつも、これからの社会を見据えて、一人一人の子供が高い目標を目指して、互いに切磋琢磨しながら努力すること、そして学校や家庭・地域が児童生徒を支え、一人一人の子供の力をしっかりと伸ばしていくこと、これらが実現できるように徳島県の教育を見直し、改善していくことが求められているのである。

学力向上とは、このような徳島の子供の将来のあり方を中心に据えて、学校、家庭、地域、教育行政等が手を取り合って取り組むことで実現する課題である。

こうした観点に立って、当委員会は、今後必要な対応策等について、以下のとおり報告する。

II 検討の経緯

1 平成26年度全国調査における徳島県の結果

平成26年度全国調査は文部科学省の事業として平成26年4月22日に全国一斉に実施された。徳島県では対象となる児童生徒が在籍する国立・公立・私立学校で実施され、県内公立学校では267校（小学校184校、中学校83校）の約12,470名（小学生約6,230名、中学生約6,240名）が参加した。その結果は8月25日に全国一斉に公表され、本県の結果は次のとおりである。

- ・小学校の国語と算数を合わせた総合順位は42位（昨年度26位）

		徳島県平均正答率 (%)		全国平均正答率 (%)	順位
小学校	国語	A	70.1	72.9	44
		B	53.8	55.5	38
	算数	A	76.9	78.1	38
		B	55.8	58.2	43

- ・中学校の国語と数学を合わせた総合順位は31位（昨年度25位）

中学校	国語	A	79.3	79.4	29
		B	49.8	51.0	35
	数学	A	68.5	67.4	14
		B	58.1	59.8	34

※順位は平均正答率を基に徳島県教育委員会が独自に算定

2 学力向上に関するこれまでの徳島県の実績

- ・平成15年度～平成17年度
「徳島県基礎学力定着化プロジェクト事業」推進
- ・平成17年度
「徳島県学力向上検討委員会」設置
- ・平成18年度～平成19年度
「徳島県学力向上推進事業」推進
- ・平成19年度
「徳島県検証改善委員会」設置
「徳島県学校改善支援プラン」策定
- ・平成20年度～平成24年度
「徳島県学校改善支援プラン推進事業」推進
- ・平成24年度
「徳島県学校マネジメント・学力向上戦略会議」設置
「徳島県学校マネジメント・学力向上実行プラン」策定
- ・平成25年度～
「徳島県学校マネジメント・学力向上実行プラン」に基づく取組の推進

3 徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会（以下「調査検討委員会」という。）の設置及び調査検討

(1) 目的

全国調査結果の分析を通して、学校マネジメントの見直しや授業改善による本

県児童生徒の確かな学力の向上に向けた取組の充実を図る。

(2) 委員構成

有識者 県内大学 5名 県外大学 2名 企業関係 1名
学校関係者 2名
市町村教育委員会関係者 1名
(計11名 委員長 鳴門教育大学大学院教授 佐古 秀一 氏)

(3) 調査検討回数

6回(10月2日, 20日, 23日, 11月20日, 12月4日, 26日)

Ⅲ 平成26年度全国調査等から見られる徳島県の現状と課題

1 徳島県の現状

全国調査における平均正答率を基にした総合順位は、昨年度と比較して小中学校ともに低下しており、特に小学校で大きく低下している。そこで、児童・生徒質問紙の生活・学習状況のうち、生活習慣や学習時間など正答率と比較的強い関連が想定される事項について前年度の結果と比較検討したが、児童生徒の生活・学習状況や学校の指導状況に特別な変化を認めることはできなかった。

(参考)平成26年度全国調査の結果を踏まえた文部科学省による学力の状況分析「各年度で平均正答率(公立)が低い3都道府県の平均を見ると、全国平均との差は縮小傾向にあり、学力の底上げが進展している。」

2 学校からの聞き取り調査の結果

上記1のとおり、全国調査結果からは特別な変化を認めることはできなかったため、徳島県教育委員会において複数の小中学校に聞き取り調査を行ったところ、その結果から判明したことは次のとおりである。

(1) 教員の意見・意識、学校・児童生徒の現状

児童・生徒質問紙及び学校質問紙の結果から見られるとおり、普段学校で児童生徒を見ている視点からも、児童生徒の状況や学校での取組状況に特段の変化はない。しかし、従前より指摘されてきた児童生徒の苦手分野の改善が図られていないことや、全国調査やその結果に対する取組について教員(管理職を含む。)の意識には課題が見られる。

(聴取結果)

- ・昨年度と同じように学力向上に取り組んできたため、この結果は予想外だった。
- ・問題(出題されている問題と設問をいう。以下単に「問題」という。)のうち、これまでの全国調査でも解けていた問題は概ね同様に正解しており、また、これまでも課題であった児童生徒が苦手な問題はあまりできていなかった。
- ・学校の取組や児童生徒の生活・学習状況に特に大きな変化はない状況だった。
- ・全国調査は調査であるということから点数を上げるための対策はしない方がよいと捉えている教員がいる。
- ・全国調査における調査対象の学年や教科の担当・担任ではない教員は、調査の問題を見たり解いたりしていないことが多く、調査の問題や結果について、学校全体で検討・研修することが少ない。

(2) 授業方法

児童生徒の学習経験の有無が重要であり、これに対する対応が課題である。

(聴取結果)

- ・小学校では教科書教材を中心に扱うため、教科書以外に量の多い問題を扱うことがほとんどない。
- ・学習直後の単元末テストやドリル練習は行うが、一定期間後の学習成果の定着を測ることはあまり行われていない。
- ・単元末テストに出ているような教科書の内容に沿った問題は正答しているが、初読で解くような問題の正答率は低い。

(3) 家庭学習

上記(2)のとおり、児童生徒の学習経験の充実が課題である。

(聴取結果)

- ・小学校の宿題はドリルを用いたものが多く、国語の宿題は漢字ドリルを用いた漢字の練習が多い。
- ・全体的に家庭学習時間が短く、基礎的・基本的な知識・技能の習熟が十分でない児童生徒もいる。

3 調査検討委員会において指摘した課題

調査検討委員会において、上記1及び2を踏まえて指摘した徳島県の課題は、次のとおりである。

(1) 学力向上や全国調査に関する意識

福井県など多くの県では、県市町村教育委員会から学校の教員まで、全国調査とは、学習指導要領に基づいて児童生徒に身に付けさせる学力を測るものと認識されているが、徳島県では、学習指導要領に基づいて児童生徒に身に付けさせる学力と全国調査で測ることができる学力との関係が十分に理解されていない。

また、全国調査から見ることができるのは学力の一部であるにとらえ、児童生徒が全国調査の問題に対応できる学力を身に付けるような指導が十分に行われていない状況も見られる。

加えて、学校においては生徒指導や生徒指導と関係の深い部活動が最優先であり、学力向上の取組が後になってもやむを得ないという認識もある一方で、生徒指導や部活動を学力向上よりも優先すべきだという方針を学校や教員が保護者だけでなく地域住民に示し、合意を得ているといった状況にはない。

さらに、これまでの全国調査の結果が学校マネジメントや授業の改善に活かされておらず、教育実践におけるPDCAサイクルが十分に効いていない。

(2) 授業方法

思考力・判断力・表現力等を育む学習活動例が中央教育審議会答申に示されているが、各教科等の授業で十分に取組みされていない状況が推測される。例えば、「話し合い」は各教科の学習場面において実践される言語活動であるが、全国調査結果からは、「話し合い」の流れや参加者の役割などが学習者に十分理解されておらず、「話し合い」の学習が少ないという自覚が学習者にある状況が見られる。また、児童生徒が情報を分析・評価し論述するところまではできていない。

教員については、課題について構想を立てて実践し自分の授業を評価・改善するところまで至っていないため、児童生徒に教えているつもりでも、その実態把

握が十分でない状況がうかがえる。

また、特に、小学校の漢字の読み書きについては、訓読みが定着しにくいことや、同音異字が紛らわしい熟語であることなどの、児童の習熟にとって留意する点を踏まえた指導が必要であるが、十分行われていない状況が推測される。

中学校では、記述式問題の無答率が非常に高い。間違いを恐れて解答しなかったり、分からないと感じた問題に対しては解答をあきらめたりしている状況が推測される。

(3) 組織としての学校や教員

管理職としてのマネジメントに関する意識が不十分であるため、課題解決や実践の改善について学校が組織として対応できていない。また、教員個々に奮闘する形で進められており、組織としての効果的・効率的な取組にはなっていないため、教員一人一人が管理職のマネジメントの下に組織人として学校運営に関わっていく意識を高める必要がある。

平成24年度末に策定した徳島県学校マネジメント・学力向上実行プラン（以下「実行プラン」という。）に基づいてPDCAサイクルを実施することを、学校や教員に十分に周知・理解させることができていない状況である。

これまでも教育委員会、学校、家庭、地域が色々な取組を行い、その計画や方法が示されているが、結果としての成果が十分には表れてきていないのは、具体的にどのように運用して効果を出すかという観点の不十分であったと思われる。

さらに、学校マネジメントにおけるPDCAサイクルの実施が1年に1度のサイクルでは長いため、実行プランが有効に活用されているとはいえない。

徳島県の教員の年齢構成は、小中学校では50代が多く、学校教育の核となる40代の中堅教員が少ない状況である。そのため、学校長のリーダーシップの下、ミドルリーダーを核とした教員の協働による実践が難しい状況にある。

(4) 家庭学習による基礎的・基本的な知識・技能の習熟

徳島県ではドリルやプリント等による家庭学習が多く、調べたり文章を書いたりするような家庭学習によって学校での学習内容を習熟させる機会が少ない状況が見られる。

一方、他県の取組として、沖縄県石垣市では徹底した反復練習や授業改善が行われ、公民館等における家庭学習の支援も実施されている。秋田県では教員の献身的な努力と家庭の協力による学力向上に向けた取組が県内全域で行われているなど、各県において工夫された取組が進められている。

本県においても他県の取組例などを参考に、実態に即した有効な取組が必要である。

(5) 読書習慣

全国調査で測られる読み・書き・計算は生活につながる基礎的な力である。このうち、特に、読み・書きの力は読書量の影響も大きく、読書習慣の確立に向けた取組の充実が必要である。

IV 課題解決に向けた対応策

IIIで指摘した課題の解決に向けて、県教育委員会においては、各学校における短期的な取組への支援はもとより、中長期的に取り組むための対応策を充実させ、整理・関連させて実行することが必要である。

その際、学校運営や学力向上は、その学校内や個々の教員、教育委員会という狭い世界で取り組むものではなく、校長会やPTA等の組織、地域住民や大学等外部の協力も得て進めるという意識も重要である。そうしたことから、次に示す対応策については、教育委員会だけでなく、校長会や大学、社会教育等との連携を図るなど、広い視野で中長期的に取り組むべきと考える。

1 学力向上や全国調査に関する意識を揃える

(1) 学力に対する県の考え方を明確化し、学校や教員が共通して理解する

学力に対する調査検討委員会の考え方は「I はじめに」で述べたとおりである。

調査検討委員会では、事実関係として、

- ・児童生徒に身に付けさせる学力の基本的な内容は、学校教育法等の関連法令や学習指導要領で規定されており、全国調査の問題は、学習指導要領に基づいて作成されていること、
- ・全国調査は児童生徒がどの程度学力を身に付けているかなど、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するものであること、
- ・全国調査は国語、算数・数学という一部の教科の調査であるが、この調査で求められる読み・書き・計算等は他の教科の学習の土台となる基礎的な学力であること、

を指摘したい。その上で、教員には、児童生徒が全国調査の問題に対応できるような学力を身に付けさせることが求められていると自覚することが必要である。

また、全国調査は各教員が児童生徒に身に付けさせた学力を把握するための調査であるとの認識を持ち、その結果を指導方法の改善や学校経営に活かすことが求められる。

県教育委員会は、そうしたことを各学校や教員に周知し理解させるとともに、徳島県として学力をどのように捉え、その向上にどのように取り組むのかを明らかにし、教職員や県民の理解を得ることが必要である。その際、教員が授業に取り組むに当たっての考え方（授業観）についても、児童生徒の能力形成の場であり、また、人格形成の場であることも合わせて明らかにすることが適当である。

なお、学力向上は、教室に集まって机に向かい黙々と勉強をするものだけではなく、教員も児童生徒も明るく笑顔で取り組むことができるものであり、そのようなものを目指して取り組むことが重要である。

(2) 公立高校入試（学力検査）における出題形式・問題を、より思考力・判断力・表現力等を見ることが出来るものにする

公立高校入試（学力検査）における出題形式・問題は、その県が求める学力とはどのようなものかを示すものである。徳島県として、上記1（1）で述べた学力を求めるのであれば、全国調査の問題を踏まえて、公立高校入試での出題形式や問題を、より思考力・判断力・表現力等を見ることが出来るものにするのが適切である。

その際、選抜機能が求められる入試と、到達度を測る全国調査の違いに留意する必要がある。全国調査の問題を十分に分析・把握し、作問技術の向上を図りつつ、公立高校入試（学力検査）の出題形式と内容をしっかりと検討する必要がある。

(3) 徳島県学カステップアップテストを改善する

現在、小学校5年生・中学校2年生を対象に12月に実施している県独自調査の学力ステップアップテストについて、上記1(2)で述べた公立高校入試での検討や、以下1(4)で述べるPDCAサイクルの構築を活かしつつ、実施学年や実施時期等について見直しを図ることが適切である。その際、全国調査と同様に、学力ステップアップテストについても児童生徒の学力を把握するものと認識し、その結果を活かすことが重要である。

(4) 全国調査や県独自の調査を活用したPDCAサイクルを構築する

各学校において、児童生徒の学力の到達度を把握し課題を改善する観点から、全国調査や学力ステップアップテストなどを活用して、1年に複数回、PDCAサイクルを実施し、学力向上に努めることが適切である。

そのためには、本県独自の実施方法として、学力ステップアップテストを小学校4年生から中学校2年生までの学年において複数回実施し、全国調査と合わせて学力を把握し分析結果を活用することにより、継続性のあるPDCAサイクルを構築することが有効である。

また、PDCAが形骸化することのないよう、学校における現状の分析から、改善プランの策定、実施、検証・改善にいたる過程を、教育委員会がモニターし、サポートする仕組みを整備することも必要である。

なお、全国調査や県独自の調査の結果は児童生徒の学力の到達度を示すものでもあることから、各学校においては、その結果を学習の評価として活用することが適切である。

2 授業方法を改善する

(1) 学習指導要領を十分に活かして授業を改善する

文部科学省が発行し、書店で購入できる冊子型の学習指導要領では、最初に学校教育法等の規定を掲載しており、学習指導要領の基本的考え方である「生きる力」の育成、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランス、豊かな心や健やかな体の育成のことなどについて確認することができる。

また、学習指導要領解説・総則編 第3章「第5節 教育課程実施上の配慮事項」に示されているとおり、これらの配慮事項を融合的に関連させることが重要であり、授業においては、焦点化を意識して指導計画を作成する必要がある。

小学校と中学校の教員が双方の学習指導要領解説を読めば、学校種間の学習のつながりがよく分かるので、学習指導要領解説書を各学校で用意し、必要に応じて確認できる環境づくりが有効である。

児童生徒が学習の見通しを立てたり学習したことを振り返ったりする活動を計画的・継続的に取り入れ、主体的に学習に取り組む態度を養うことが重要であり、さらに、授業評価の観点では、授業の目標、学習活動、評価が一貫していることが重要である。

(2) 授業の基礎・基本を確認できる手引を作成し活用する

授業改善に向けた取組を県内全域に広げるためには、文部科学省の指導事例集等を参考に、評価規準の作成、授業実施の観点(授業実践力、授業展開力)から板書の仕方やノート指導の方法など、具体的な事柄をより簡易かつ平易に示した、授業の基礎・基本を確認できる手引(以下「授業の手引」という。)を作成するとともに、授業の手引に沿って実践できる環境づくりが有効である。

授業の手引には、教員として必要な授業観や、授業の中に生活・生徒指導を組

み入れた生活習慣・学習規律の確立について触れるなど、児童生徒とのつながりを大切にした授業づくりについて示すことも必要である。

この授業の手引を基に、教員が児童生徒に分かりやすい授業を徹底できるよう、全ての学校で教員が共有することが必要である。そして、これを全ての学校で教員の自己研鑽や校内研修での教職員の共通理解のベースにするとともに、県教育委員会の学校訪問等において、日頃の取組の中で生じた疑問や課題等を協議するベースにするなど、活用することが有効である。

(3) 各学校において当該学校についての全国調査結果を分析し、授業改善に反映させる

児童生徒が学校で過ごす限られた時間の中で、教員が児童生徒に学習指導要領が求める学力を身に付けさせるためには、各学校において、教員全員が全国調査の問題を把握・分析し、どのような学力を児童生徒に身に付けさせることが求められているのか、自校の児童生徒にとってどのような授業改善が必要なのかを認識することが必要である。

各学校において校長等管理職は、例えば、把握・分析の際には、各教員に1問ずつ担当させるなど特定の教員に偏らず学校全体として取り組む仕組みとなるよう工夫することが重要である。

また、実際に取り組んでみると実感できるが、全国調査の活用問題（いわゆるB問題）は、児童生徒にとって類題・類問を解いた経験がないと短時間で解答することが難しいことから、教員は活用問題の練習も含めて学習内容を工夫することが必要である。

(言語活動の充実)

- ①言語活動の取組は、育てたい言語能力を明確にし、そのために有効なアクティブ・ラーニングの活動を設定することが重要である。その際には、表現活動を取り入れ、表現することを通して言語能力の習得が図られるようにすることが必要である。また、学習者にも本時の活動目標が分かるようにし、目標の共有を図るようにする。
- ②言語活動の評価は目標に準拠した評価となるので、目標とした言語能力が達成できたかに絞って評価することが重要である。評価規準の設定に当たっては、教員間での「話し合い」や「工夫」による評価の統一を心がけることが必要である。

(国語関係)

- ①授業に際して活動目標を提示することを日常化し、授業時間の目標を学習者と共有することが必要である。
- ②表現活動を重視し、活動を通して学ぶ学習形態を取り入れることが必要である。
- ③語彙に関する知識量を増やすとともに、正しい形で言葉を使用した文章に触れさせることが必要である。
 - ・具体的には、読み聞かせや朝の読書活動などによる読書の推進、視写の取り入れなどが考えられる。また、故事成語など日常生活で出会う機会が少ない言葉については、教員が意図的に仕掛けを設けることも必要である。
- ④国語の授業に必要な学習活動として、次のようなことが有効である。
 - ・話す・聞く力を伸ばすために、「話し合い」活動を取り入れること。その際には、話し合い台本を提示する、話形を示すなど、話し合いの流れと参加者の役割を学習

者が理解できるように支援することが必要である。

- ・書く力を伸ばすために、短文でよいので日常的に書く経験を蓄積し、書くことに慣れさせること。具体的には、授業の振り返りを書いたり、感想や気付きを書いたりすることなどが挙げられる。
- ・読む力を伸ばすために、複数のテキストを比べる活動、文章の構成や形式、表現を評価する活動などを設定すること。
- ・語彙を増やすために、読み聞かせや朝の読書活動など、読書量を確保する活動を設定すること。

(算数・数学関係)

①算数・数学の教科としての特性を踏まえる。

- ・数学は、数量・図形に関わる性質や関係について、定義・公理と呼ばれる正しいことを認める最小限の性質を基に、新たな性質や関係を証明するという特性を持つ学問である。
- ・小学校や中学校の算数・数学の授業では、公理に基づく手法が十分に理解できる発達段階ではないことがあり、既習事項を基に新しい知識や課題解決の方法を獲得させることに重点を置いた指導が行われている。教員は子供たちが学習の原理を身に付けることができるように、「自分たちがこれまで習ったことの中に課題解決の鍵がある」と実感させることが重要である。授業においては、子供に、現在の学習内容のどこにどのような既習の関係や性質があり、課題解決とどう関わっているのかを、説明させることが大切である。

②学習内容同士の円滑な接続と系統性の確保を図る。

- ・子供が新しい知識や課題解決の方法を自ら考えるためには、自分が既に身に付けている知識と現在の学習内容の間の関係に気付くことが大切である。算数・数学において単元間、学年間、学校種間の関連する学習内容の中でどのような概念が共通しているのかをしっかりと意識して授業を構成し、子供が自分で共通概念に気付くことができるようにすることが重要である。授業においては、子供たちの活動や話合いの焦点が、課題解決の鍵になる数量、図形の関係や性質となるような授業展開を構成し、既習事項と現在の学習内容の共通性を捉えさせることが大切である。

③基礎的・基本的な知識・技能の育成（いわゆる習得型の教育）と自ら学び自ら考える力の育成（いわゆる探究型の教育）の両方を意識する。

- ・既習内容の確かな定着があつてこそ、自立的な学習が成り立つ。定義や公式の意味等の基礎的・基本的内容の理解は最も重要であり、子供が数量、図形の関係や性質をしっかりと理解しているかを確かめる必要がある。算数・数学の授業では、子供たちは問題に正解すれば分かったつもりでいるが、単に手順に当てはめて正答を得ていることも少なくない。子供が数量、図形の関係や性質、考え方が分かっていないとき、教員の発問等によって分かっていない内容を顕在化させて、子供の学習内容についての理解を深めることが重要である。授業においては、公式や解決方法の背景にある数量、図形の関係や性質についての理解を問うような発問を用意することが大切である。
- ・計算の意味、解法の意味を理解した上で、反復練習により、正確に早く処理ができるようにすることも大切である。

(4) 校内研修を充実する

各教員の指導力を向上させるためには、各学校が自主的に校内研修の充実に取

り組むことが重要である。

その際、教員が各々のやり方で取り組むのではなく、指導力の改善にとって肝要な点を絞り、教員が共通して取り組む課題を可視化して学校全体で取り組むことが有効である。

例えば、各学校が上記2（2）の授業の手引に示される中から自校の研究テーマを設定し、実践改善を組織的、協働的に実施していくことが適切である。また、教室掲示等を活用して児童生徒の学習履歴を確認させる方法もある。児童生徒自身にとっては学習の振り返りや学習内容の定着に生きるだけでなく、教員が授業を進める上でも既習の内容を踏まえることが容易になり、学習効果を高めることに有効である。

（5）県教育委員会が行う研修を改善する

全国調査の結果等を踏まえ、研修内容を充実させるとともに、授業に取り入れたい実践的研修や、授業で使える教材を持って帰ることのできる研修等、教員に選ばれる研修内容（研修タイトルも含む。）を目指した改善が必要である。

（6）学力・学校力向上のモデルとなる学校を拠点として取り組む

学力・学校力向上に意欲的に取り組む学校を拠点校とし、上記2（2）の授業の手引を基に、県市町村教育委員会が鳴門教育大学教員の協力を得つつ、授業改善、校内研修などに継続的な支援を行うことが適切である。

拠点校においては、学校の特性や地域性を活かした学力向上・研修を実践し、学力・学校力向上の確実な成果を上げる場とするとともに、地域の教員の指導力育成の拠点となるよう運営することが有効である。

その際、拠点校における授業改善、校内研修、学校マネジメント等の知見を発信し、県内学校の学力向上に資するように活用すべきである。

拠点校については、徳島県における学力向上に資するというねらいを持つものであるから、地域性や学校規模等を勘案しつつ、校長会等との連携協力の下で設置すべきである。また、拠点校には、教員の過剰負担にならないよう、人的な措置を含めて十分な支援策を講じるべきである。

（7）教育委員会が行う学校計画訪問を改善する

現在、県教育委員会が各学校を定期的に訪問して指導を行う学校計画訪問は、事前に送られてきた指導案を基に、公開・研究授業を見て気付いたことを総花的に講評する形で行われている。

学校教育の活性化という観点からは、まず各学校が自らの課題を明確にした上で、その実践として授業等の公開を行い、今後の解決策等を積極的に検討する形の学校訪問に改善する必要がある。つまり、学校の教育改善の課題を共有した上で現状と今後の改善策を検討し合うことができる学校訪問とすべきである。

次に、学校訪問の回数であるが、県内学校を均等に訪問するのではなく、学校の状況、課題に応じて、重点的に訪問指導を行う方法に改めるべきである。

また、学校訪問においては、授業改善のみならず、学力向上に向けた学校のPDCAサイクルをサポートすることも重視していくべきである。

3 家庭学習の充実に向けて支援する

子供たちが学校で学習したことを理解できたとしても、それを自分のものとして定着させるためには、家庭における反復練習や自主的な学習が必要になる。つまり、

習得は学校で確実にを行い、習熟は保護者や地域の方の協力を得て家庭で図るといった役割分担が必要である。現在の教員の負担とそれに係る多忙さを考えると、学校だけで習熟を図ろうとすることは現実的ではない。

家庭で習熟を図るためには、保護者等が、毎日、子供の学習状況を丁寧に確認したり、学習した内容を問いかけたりすることが効果的である。また、学校からも「家庭学習ノート（鳴門教育大学との連携により作成）」などを活用して、保護者や地域の方に協力を求め、家庭での習熟を図っていくことも必要になる。

また、宿題については、漢字・計算ドリルによる反復練習だけでなく、調べ学習や調べたことに自分の意見等を書くなど学習内容を広げたり、自分で学習内容を考え取り組む自主学習ノートを取り入れたりするなど改善を図る必要がある。

さらに、公民館等の地域資源の利用や、地域の人材等を学校と地域をつなぐコーディネーターとして活用した家庭学習支援を進めていくことが効果的である。

4 管理職の学校マネジメント力を改善する

(1) 学校長が率先垂範して学力向上に取り組む

学校長は、教職員一人一人が組織人として学力向上に関わる意識を高めるために、求める教職員の資質として「組織人としての役割」を示す必要がある。

また、学校長は管理者としてマネジメントを行うとともに、自らが学力向上に取り組む姿を率先して示し、教職員の意識を醸成することが重要である。学校長自らが高い目標を持つ児童生徒を育てるといった熱い思いを持ち、教職員や保護者、地域住民に対して目標を可視化し、率先して取り組むことが大切である。

(2) 実行プランを改善する

学力向上の取組の基盤となる実行プランを補足するものとして、各学校で具体的に何を、いつ、どのように取り組むかを明確に示す学力・学校力向上のためのロードマップ（1～2年間）を作成し、学校評価と連動させて活用していくことが有効である。

その際、学力向上に課題のある学校には、鳴門教育大学と連携して取組の改善について相談する場をつくり、具体的な助言を行うほか、継続的なモニタリングを行うなど、実行プランやロードマップが有効に機能する仕組を構築することが重要である。

(3) 管理職研修（教頭研修等）を改善する

県教育委員会が行う管理職研修において、学力・学校力の向上など県教育委員会が管理職に求めているものをより明らかに示すとともに、学校マネジメントに関する知識と技能を習得できるよう体系的かつ実践的な研修に改善することが必要である。

また、管理職を対象とする研修のみならず、中堅教員等を対象とした研修においても学校マネジメントに関する知識、スキルの形成を図ることができるよう配慮し、鳴門教育大学との連携のもとで、教員研修全体の体系化を図ることを検討すべきである。

(4) 教育委員会が各学校に授業時間の確保に向けた指導・助言を行う

各学校が学力向上に取り組む上で、教務主任など時間割を管理する指導的な立場の者が教科の授業時間の確保に取り組むことは、指導時間や学習時間に余裕を作ることになり、教員や児童生徒の負担軽減の観点からも重要である。

例えば、教育委員会が、県内の学校において、台風やインフルエンザ等による学級閉鎖・臨時休校等で減少した授業時間の確保については、他県での実施例を参考にしつつ、長期休業日を短縮することや休業日を授業日に振り替えることなどについて指導・助言することが考えられる。

また、学習指導要領に基づき教育課程を適切に実施し指導するために必要な時間の確保に向けて、教育委員会が支援することも適切である。

V おわりに

本報告書では、徳島県の子供たちが未来を生き抜くために必要な学力を、しっかり身に付けさせるために、徳島県内の教育委員会関係者、学校の教職員、保護者、地域の方、大学関係者等がどのように取り組むべきかを示している。その中には改善策の実施に時間が必要なものや、短期的に学力向上の結果が出るものではないものも含まれている。

ここに示した改善策を実効性あるものとし、学力向上の結果に結び付けるためには、その運用方法の工夫や仕組の構築が最も重要である。徳島県教育委員会の学校・教職員に対する支援・助言体制の充実を期待したい。その際、教育委員会や学校だけで問題を抱え込まず、大学等外部専門家の力の活用を図ることが重要であることを念頭に取り組んでもらいたい。

最後に、本報告の後、徳島県教育委員会が学力向上の改善策をまとめるまでに一定の時間が必要となると思われることから、学校においてごく短期的に取り組むべきものとして、以下のものを提案する。

この報告書が徳島県の学力向上に貢献し、児童生徒が未来を生き抜く学力を身に付けることを祈念して提言とする。

【学校で直ちに取るもの】

- 全国調査の確認を通じて、学習指導要領で求められる学力を再確認する。
 - ①今年度の全国調査の問題に学校の全教員で取り組む（解く）。
 - ②その後、取り組んだ感想や求められている学力はどのようなものかを話し合う。
- 自校の児童生徒の学力状況の実態を確認・共有する。
- 今年度中に、各学校で教員が一人一人の児童生徒と懇談し、今年度の学習の到達度、来年度の学習のめあて（目標）について話し合う。
- 全教員で、学力が特に不十分な児童生徒に対してどのように学力向上に取り組むかを考え、実行する。

例えば、春休み等の長期休業は児童生徒が学んだ内容を定着させる良い機会。
必要な学習課題を提示するとともに、長期休業明け直後の確認テストの実施など
児童生徒の取組や定着度合いを測ることなど。

参 考 资 料

「平成26年度全国学力・学習状況調査」における徳島県の結果に関する分析と考察

1 本県の全国順位低下の要因について

(1) 児童生徒の生活・学習状況，学校の指導状況の変化に関して

【想定】

昨年度よりも全国順位が大幅に低下したことについて，児童生徒の生活・学習状況，学校の指導状況の特別な変化が要因としてあるのではないか。

【結果】

平成25年度，26年度の「児童・生徒質問紙調査結果」及び「学校質問紙調査結果」において，調査項目によっては回答状況に多少の差異は見られるが，2年間で児童生徒の生活・学習状況，学校の指導状況に特別な変化は認められない。

(2) 学校からの聞き取りに関して

【想定】

児童・生徒質問紙調査，学校質問紙調査の結果では見えないところに，昨年度よりも全国順位が大幅に低下した要因が学校現場にあるのではないかと。

【結果】

学校現場からの聞き取りからは，大幅に全国順位が低下した直接的な要因は認められない。

(3) 平均正答率の全国的な分布の状況における本県の相対的な位置に関して

【想定】

昨年度よりも全国順位が大幅に低下したことについて，各都道府県平均正答率の全国的な分布の状況における本県の相対的な位置の状況から，要因が見られるのではないかと。

【結果】

本年度調査では，特に小学校において全国平均より正答率が低い都道府県が僅差で密集し，正答率の僅かな差により，全国順位が大きく変動していると考えられる。
また，文科省からは，「平均正答率が低い3都道府県の平均正答率と全国平均正答率との差が縮小傾向にあり学力の底上げが進展している」といった分析が出ている。

(4) まとめ

以上(1)～(3)のことから，本県としては，児童生徒の学習状況，学校の指導状況に特別な変化は見られず，各学校の実状に即した教育活動が実践されていることから，全国順位が大幅に下がったことは，他の都道府県においては本県以上に，学力向上の取組が成果として調査結果に反映していると考えられる。

2 その他，質問紙調査結果等から読み取れる課題について

本県において，学力向上の取組が全国学力・学習状況調査結果に反映していない要因として，「児童生徒質問紙結果」，「学校質問紙結果」，「学校からの聞き取り」等から，主に次のことが考えられる。

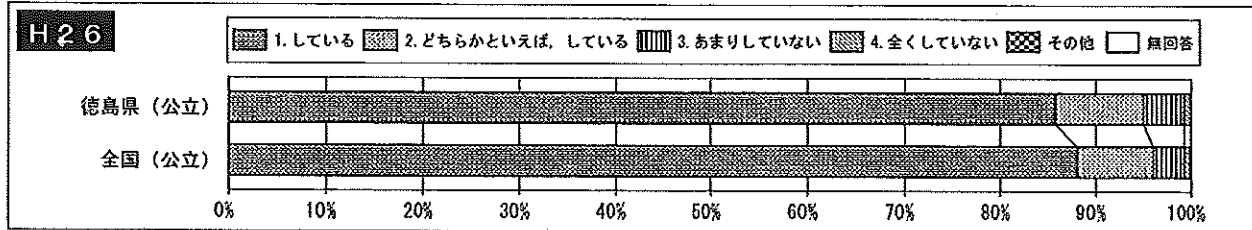
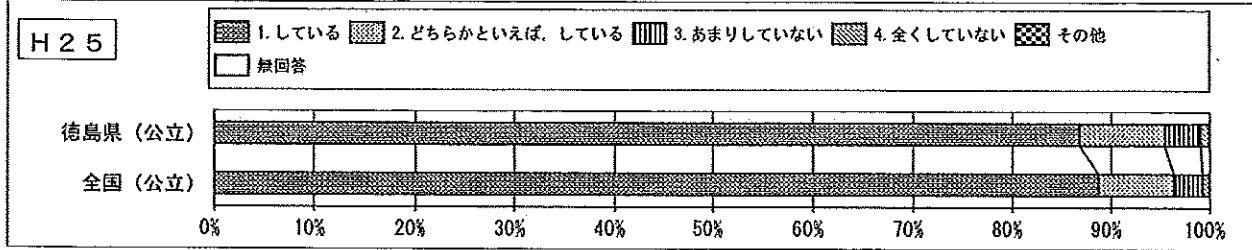
- ◆児童生徒に書く力を付ける指導が十分でない。
- ◆児童生徒に読む力を付ける指導が十分でない。
- ◆書くことが苦手，嫌いという児童生徒が多い。
- ◆児童生徒の家庭学習時間が十分でない。
- ◆児童生徒の家庭学習習慣定着に向けた働きかけが十分でない。
- ◆児童生徒の解答に対する意欲が乏しく無解答率が高い。
- ◆調査結果について学校全体で共通理解を図っていない。
- ◆学力向上・授業改善に向けて取り組むための校内研修が十分でない。

①「児童生徒の生活・学習状況に関連する項目」

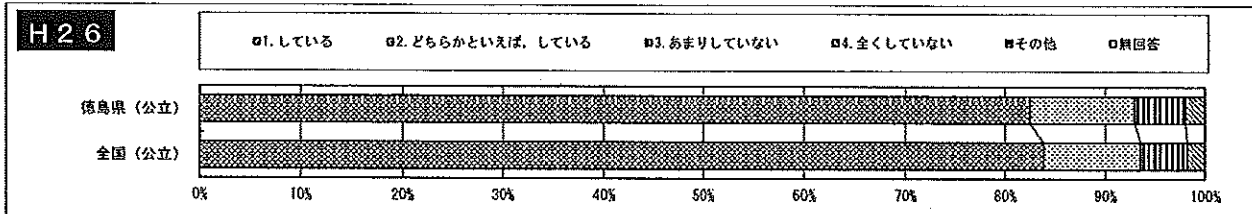
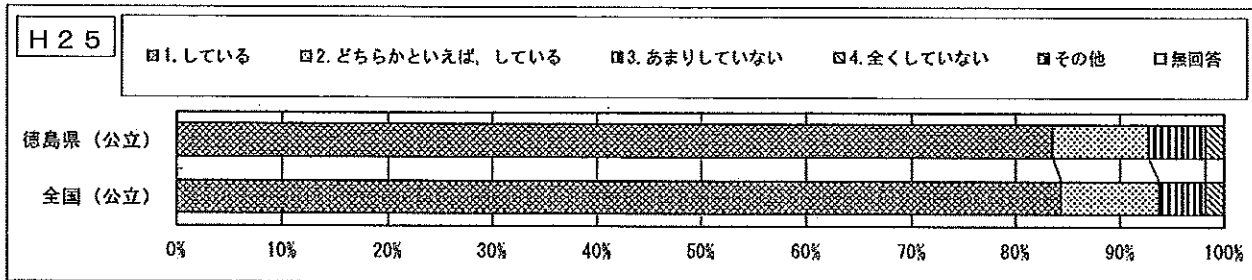
児童・生徒質問紙結果

問「朝食を毎日食べているか」

*小学校（している、どちらかといえばしている→H25県：95.4% H26県：95.0%）

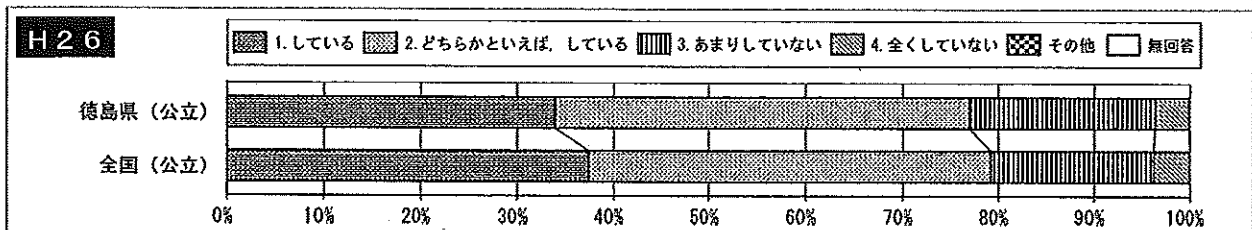
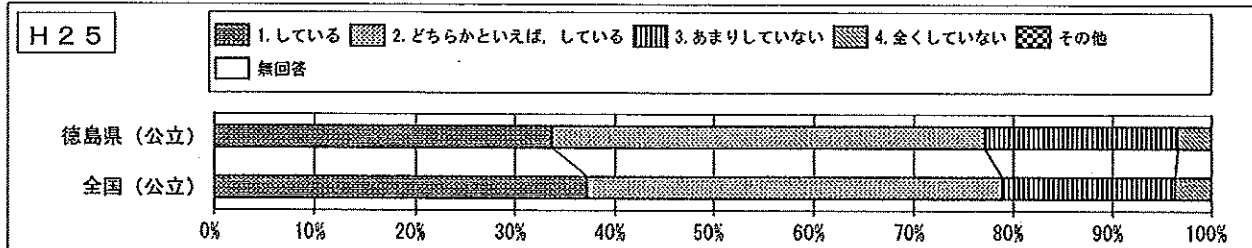


*中学校（している、どちらかといえばしている→H25県：92.8% H26県：92.8%）

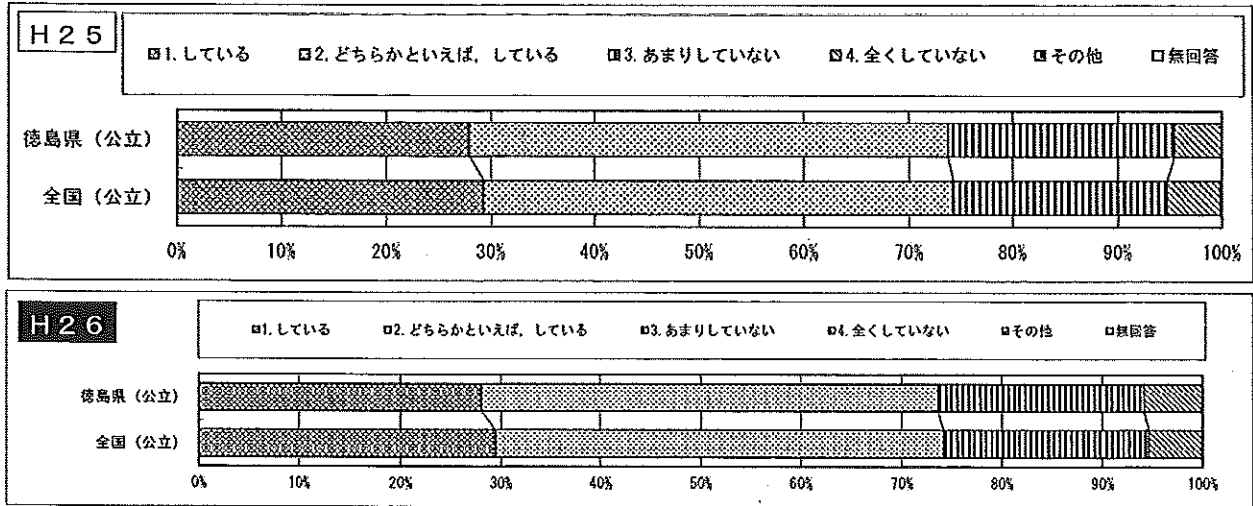


問「毎日、同じくらいの時刻に寝ているか」

*小学校（している、どちらかといえばしている→H25県：77.0% H26県：77.1%）

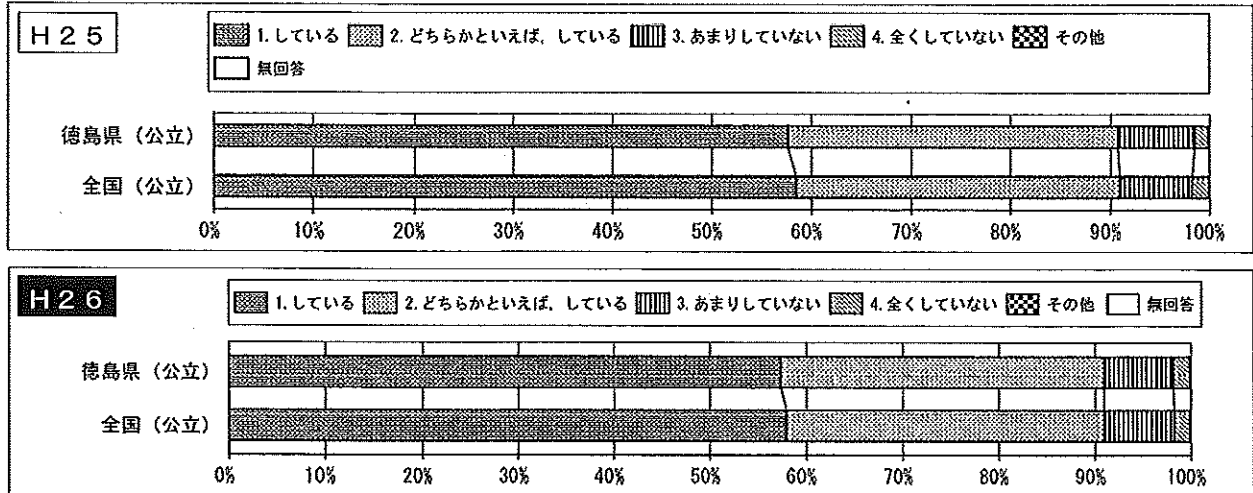


*中学校 (している, どちらかといえばしている→H25県: 73.8% H26県: 73.5%)

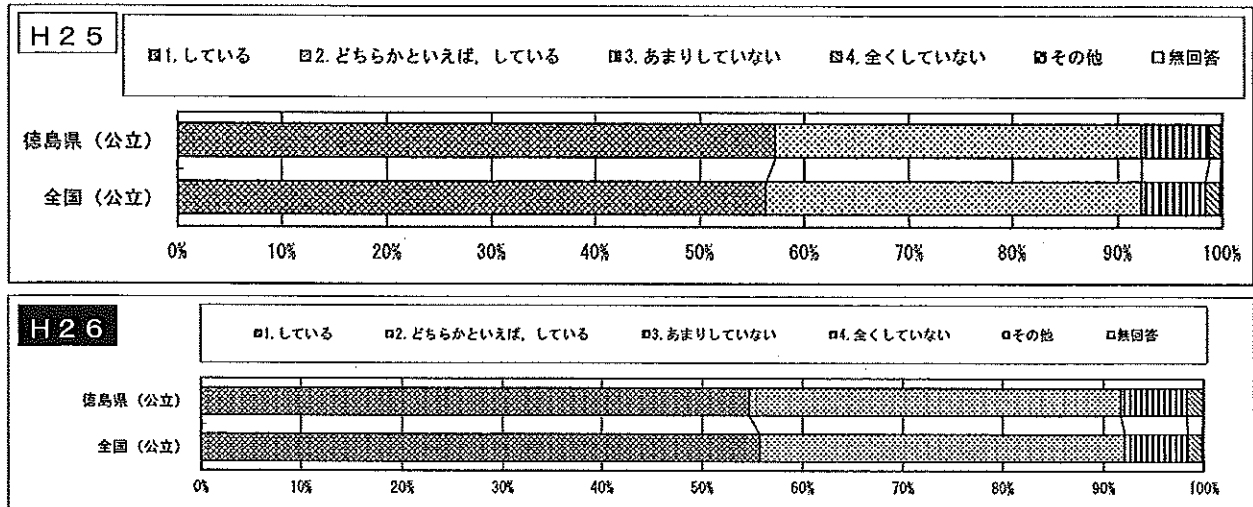


問「毎日, 同じくらいの時刻に起きているか」

*小学校 (している, どちらかといえばしている→H25県: 90.9% H26県: 90.7%)

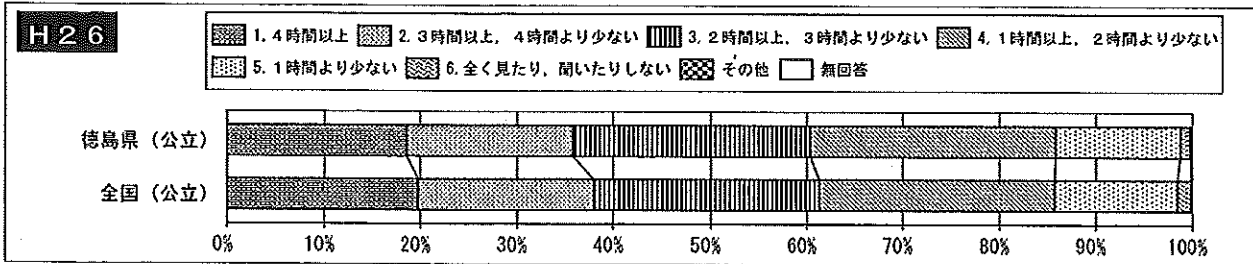
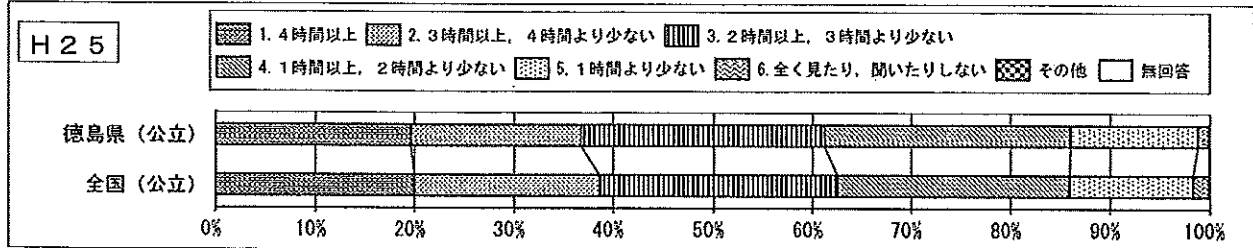


*中学校 (している, どちらかといえばしている→H25県: 92.3% H26県: 91.7%)

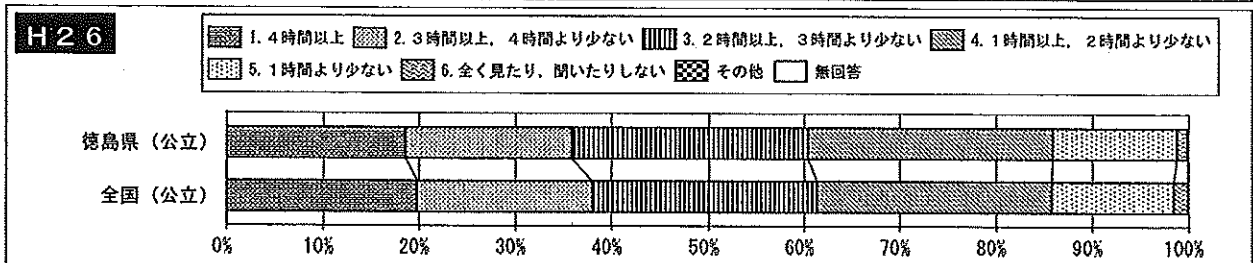
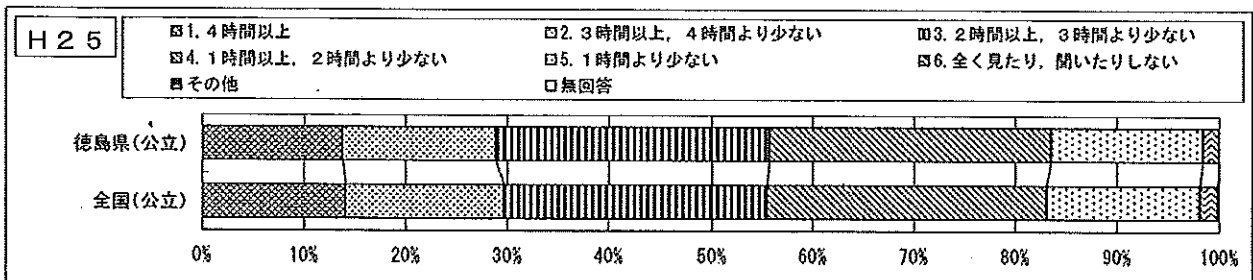


問「普段（月～金曜日），1日当たりどれくらいの時間，テレビやビデオ・DVDを見たり，聞いたりするか（テレビゲームをする時間は除く）」

*小学校（1時間以上している→H25県：86.1% H26県：85.9%）

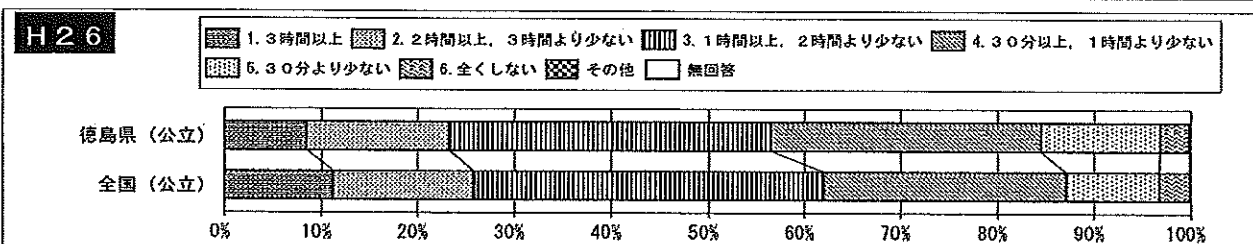
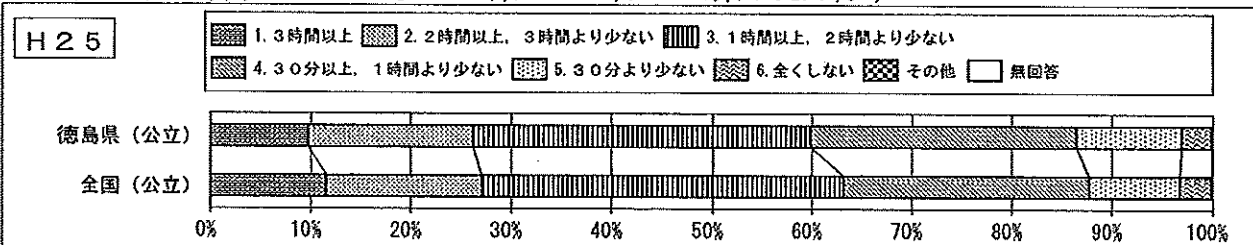


*中学校（1時間以上している→H25県：83.5% H26県：82.9%）

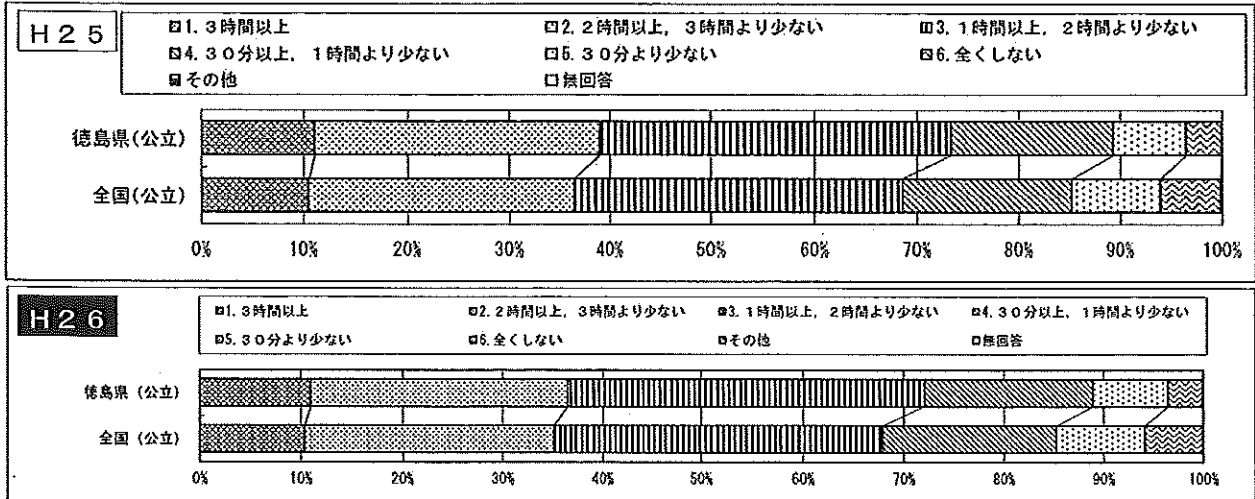


問「学校の授業時間以外に，普段（月～金曜日），1日当たりどれくらいの時間，勉強するか（学習塾，家庭教師を含む）」

*小学校（30分以上している→H25県：86.5% H26県：84.5%）

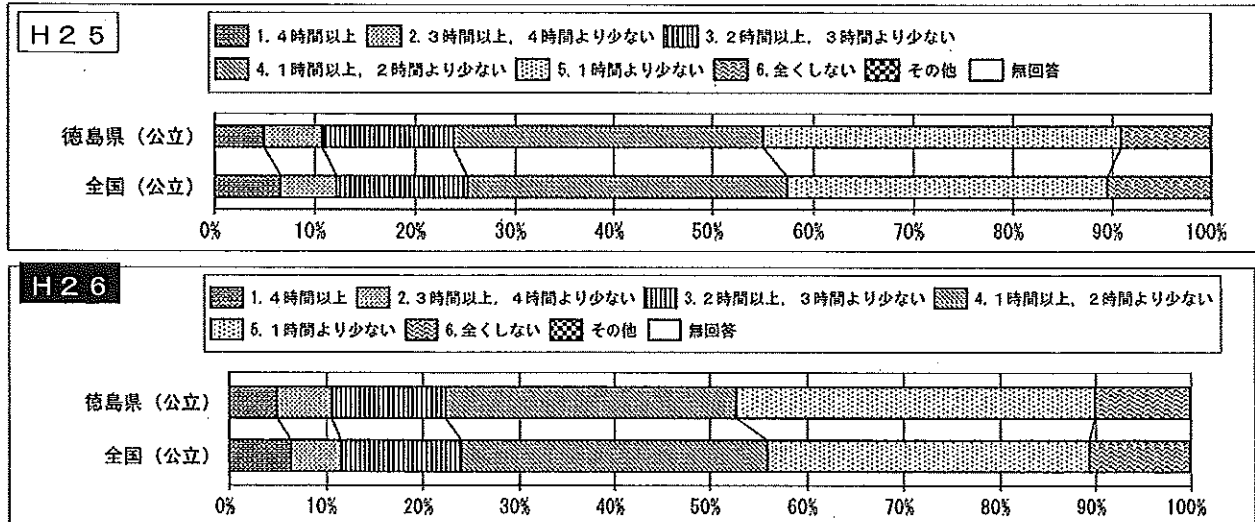


* 中学校 (30分以上している→H25県 : 89.2% H26県 : 89.0%)

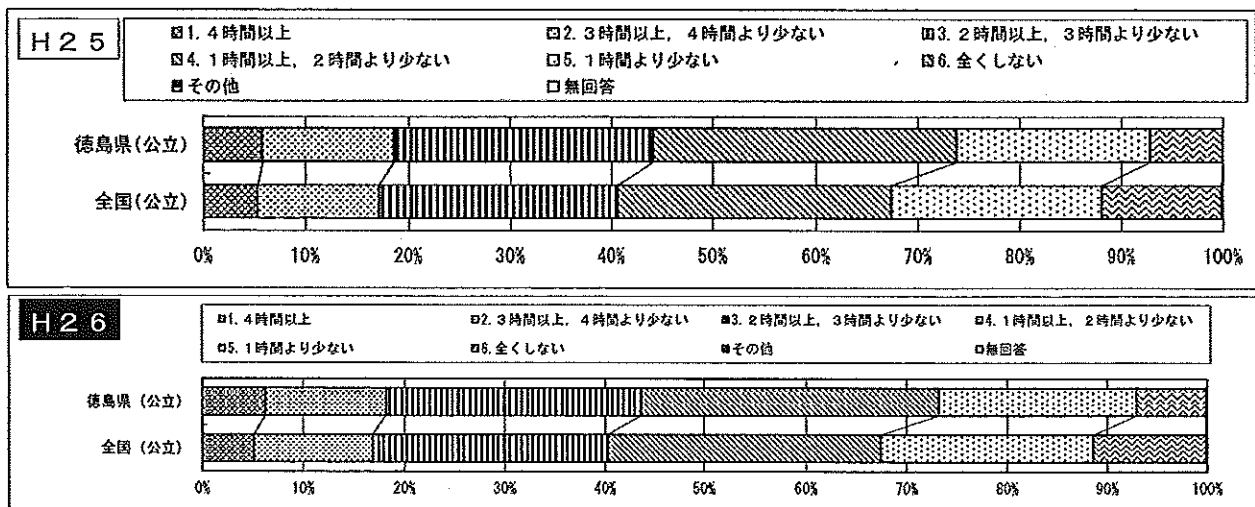


問「土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強するか(学習塾、家庭教師を含む)」

* 小学校 (1時間以上している→H25県 : 55.0% H26県 : 52.7%)

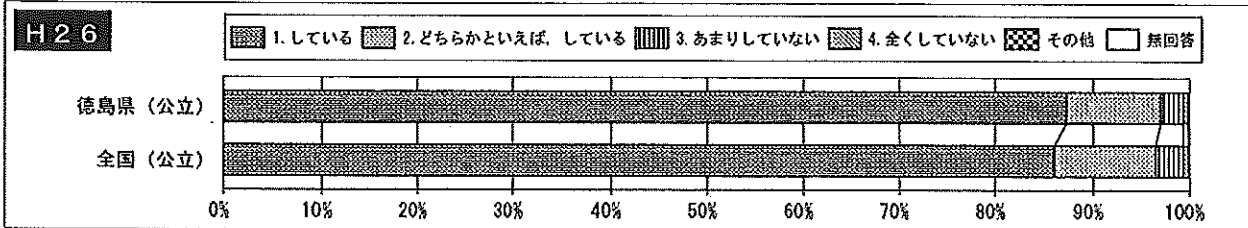
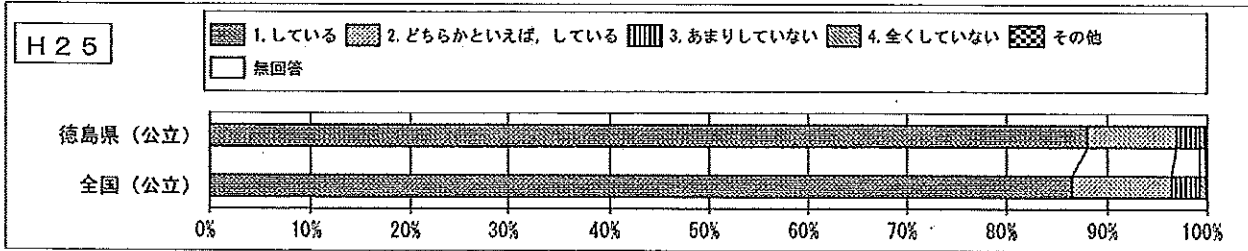


* 中学校 (1時間以上している→H25県 : 73.8% H26県 : 73.2%)

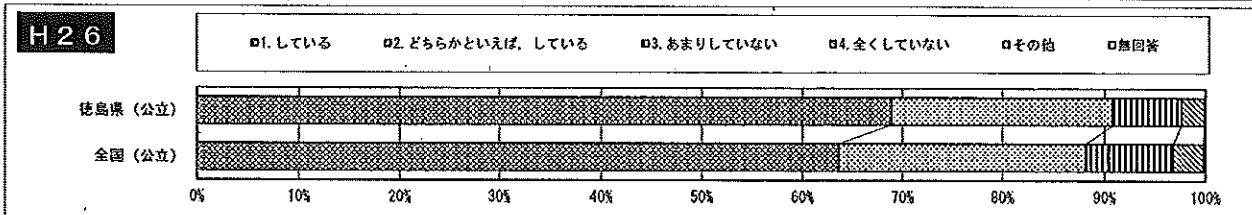
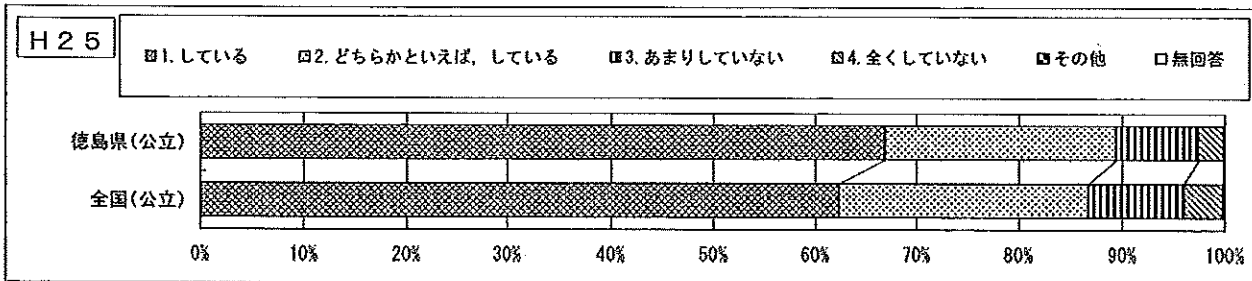


問「家で、学校の宿題をしているか」

*小学校（している、どちらかといえばしている→H25県：96.9% H26県：97.0%）

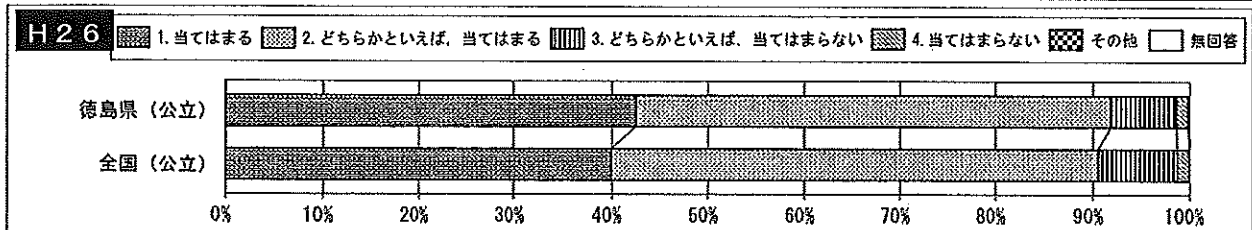
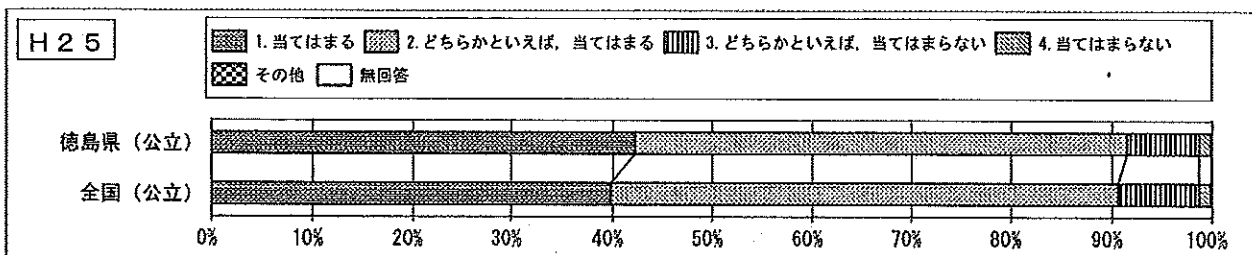


*中学校（している、どちらかといえばしている→H25県：89.4% H26県：90.8%）

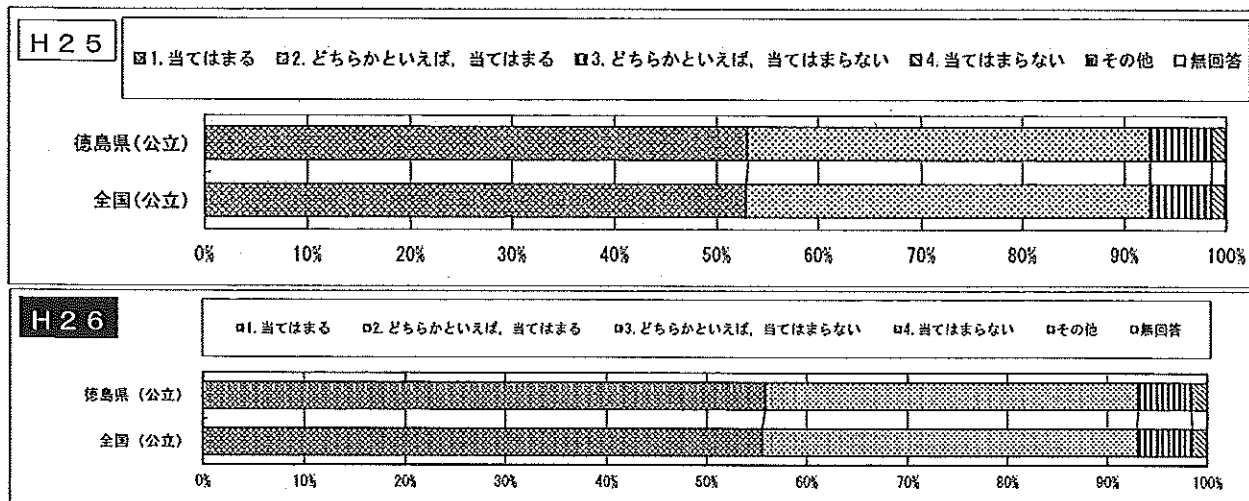


問「学校のきまり・規則を守っているか」

*小学校（当てはまる、どちらかといえば当てはまる→H25県：91.5% H26県：91.8%）



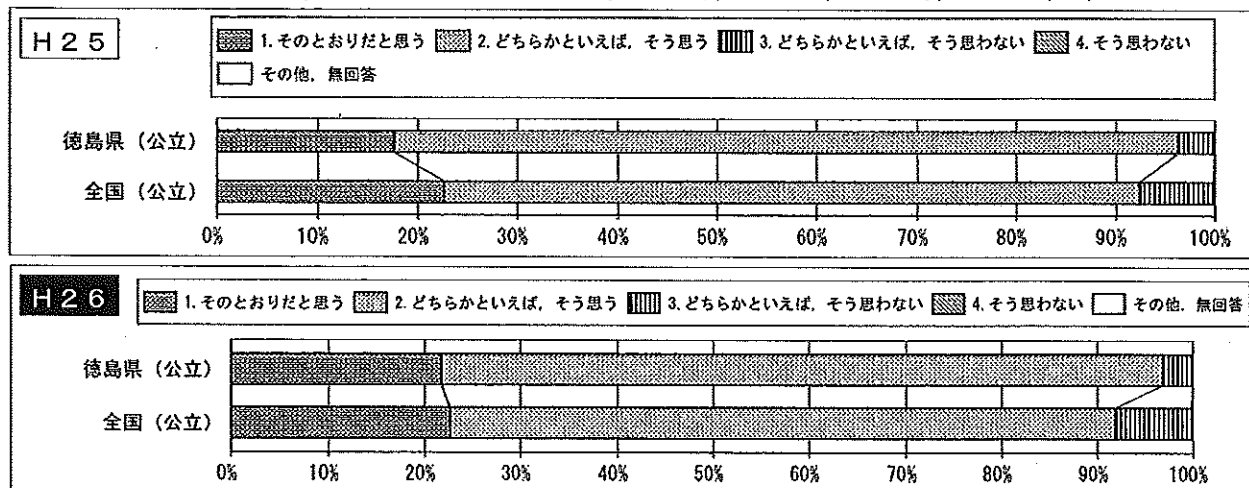
* 中学校 (当てはまる, どちらかといえば当てはまる → H25県 : 92.5% H26県 : 92.9%)



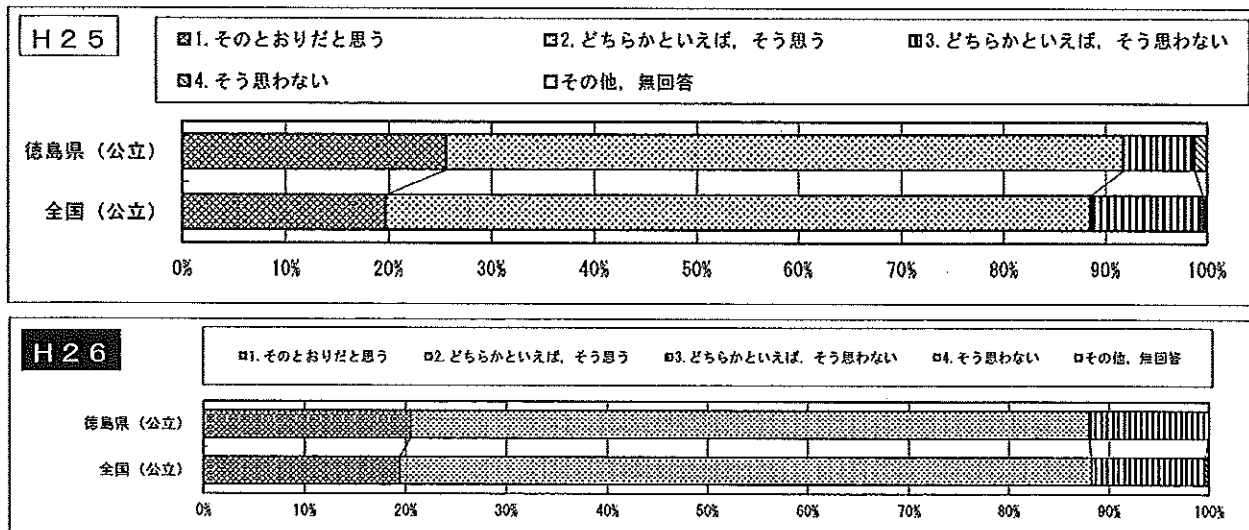
学校質問紙結果

問「調査対象学年の児童生徒は, 熱意をもって勉強していると思うか」

* 小学校 (そのとおり, どちらかといえばそう → H25県 : 96.2% H26県 : 96.7%)

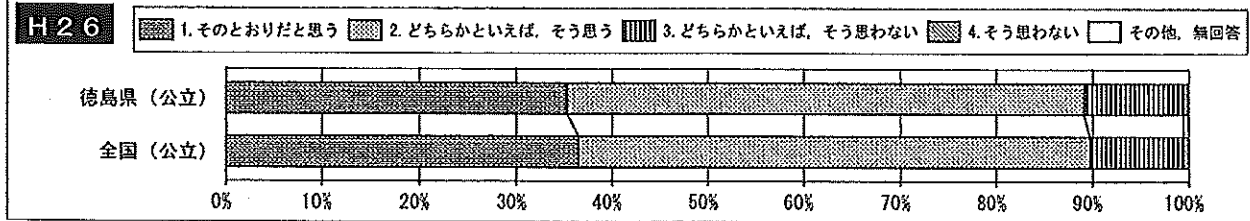
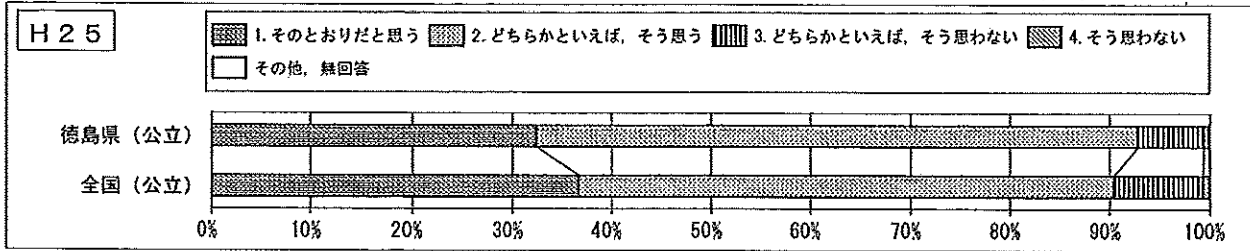


* 中学校 (そのとおり, どちらかといえばそう → H25県 : 91.9% H26県 : 88.0%)

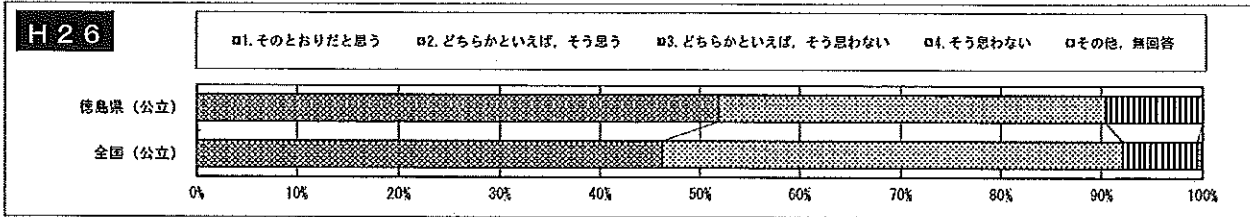
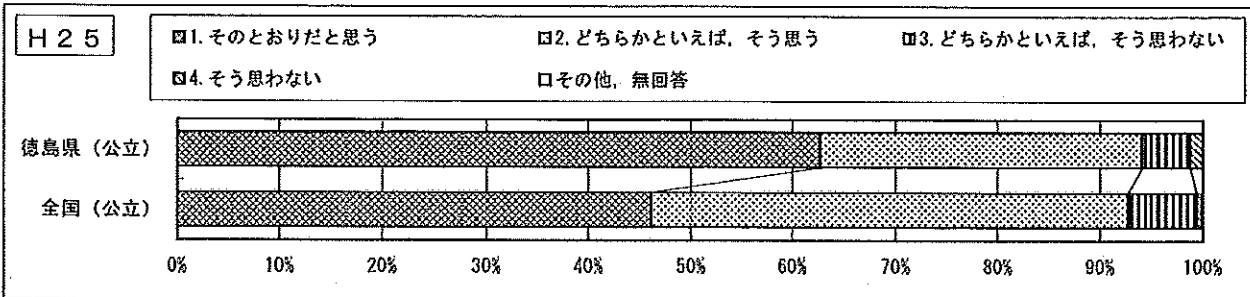


問「調査対象学年の児童生徒は、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思うか」

*小学校（そのとおり、どちらかといえばそう→H25県：92.8% H26県：89.1%）



*中学校（そのとおり、どちらかといえばそう→H25県：94.2% H26県：90.4%）

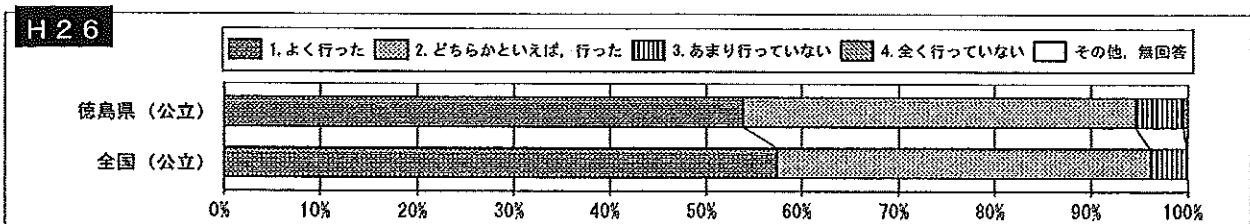
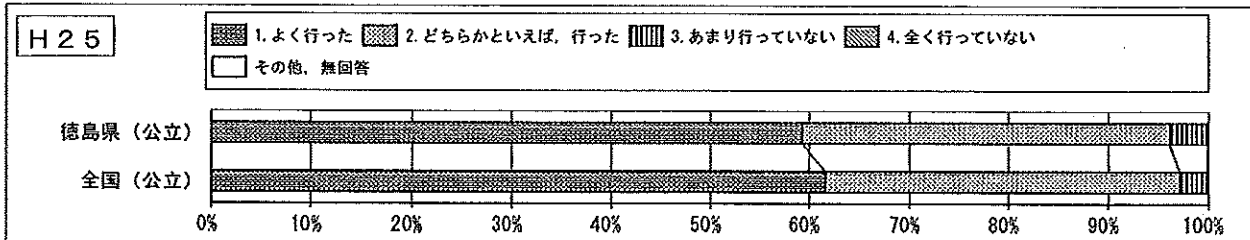


②「学校の指導状況に関連する項目」

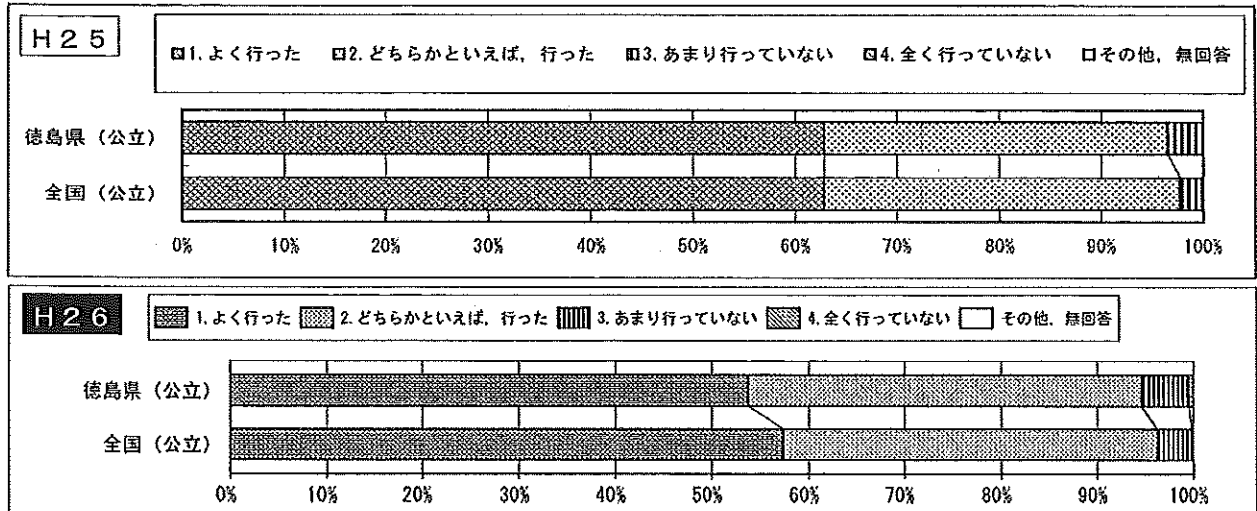
学校質問紙結果

問「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、学習規律の維持を徹底したか」

*小学校（よく行った、どちらかといえば行った→H25県：96.1% H26県：94.6%）

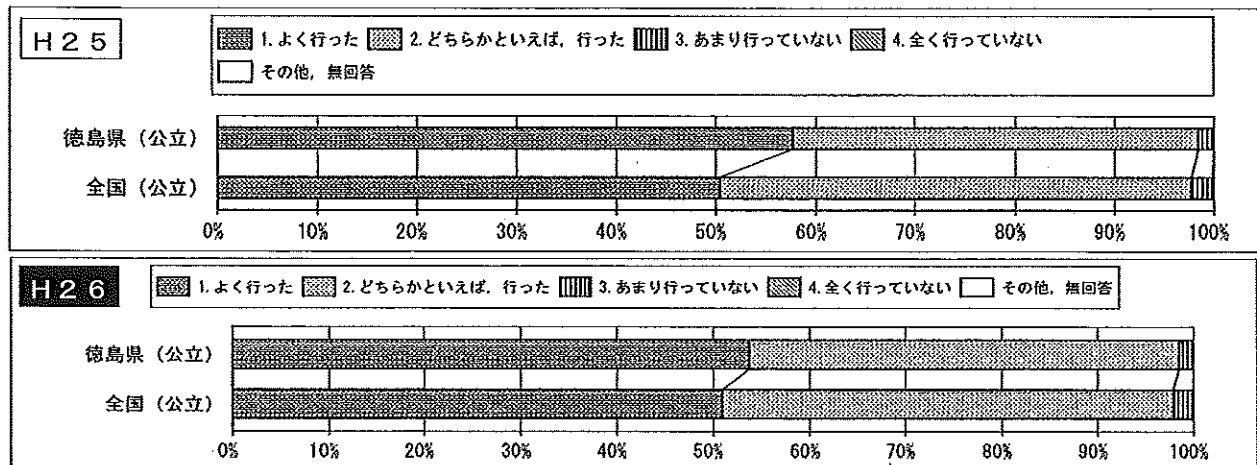


* 中学校 (よく行った, どちらかといえば行った → H25県 : 96.5% H26県 : 97.6%)

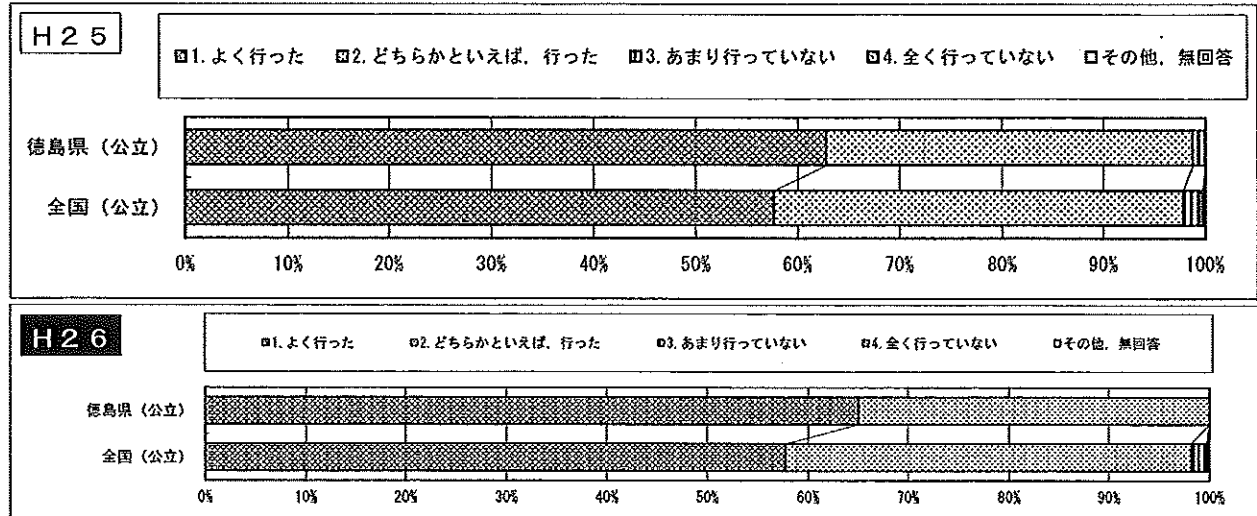


問 「調査対象学年の児童生徒に対して, 前年度までに, 漢字・語句などの基礎的・基本的な事項を定着させる授業を行ったか」

* 小学校 (よく行った, どちらかといえば行った → H25県 : 98.4% H26県 : 98.4%)

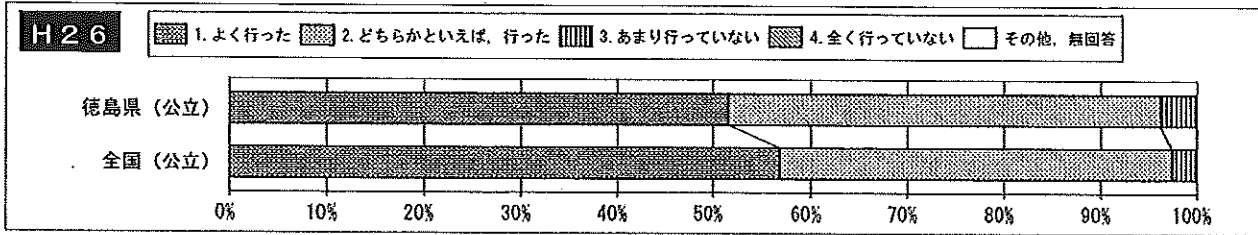
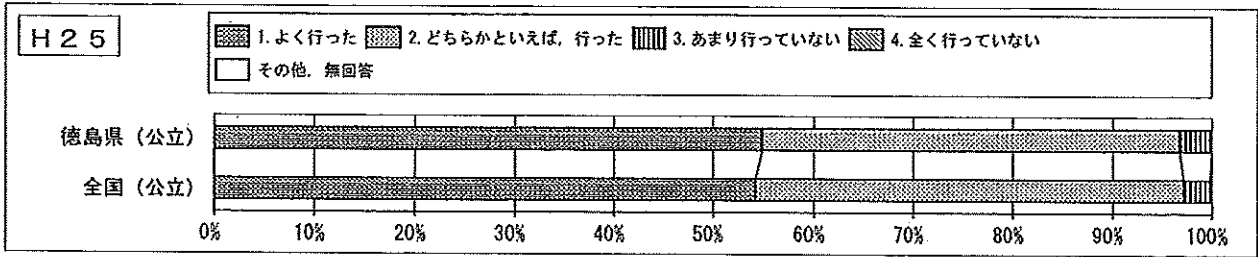


* 中学校 (よく行った, どちらかといえば行った → H25県 : 98.8% H26県 : 100%)

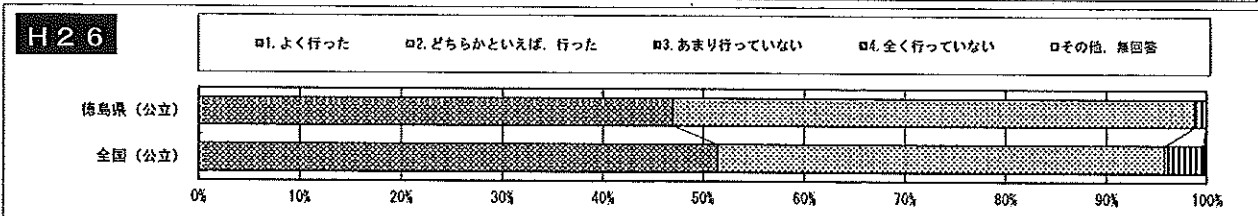
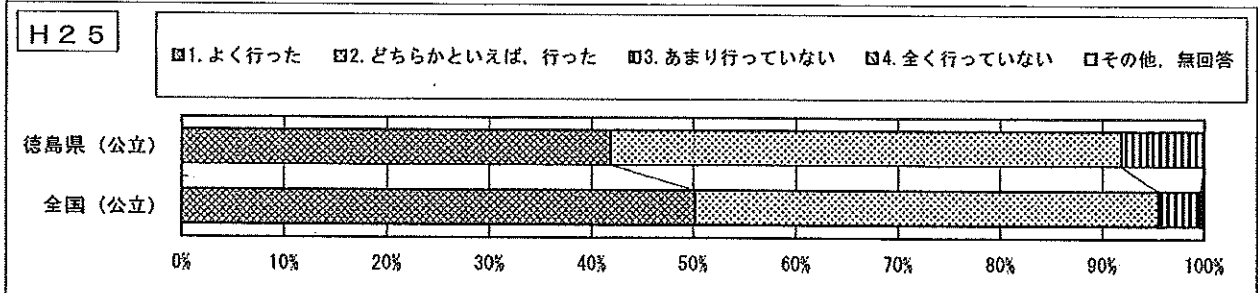


問 「調査対象学年の児童生徒に対する算数・数学の指導として、前年度までに、計算問題などの反復練習をする授業を行ったか」

*小学校（よく行った，どちらかといえば行った→H25県：96.7% H26県：96.2%）



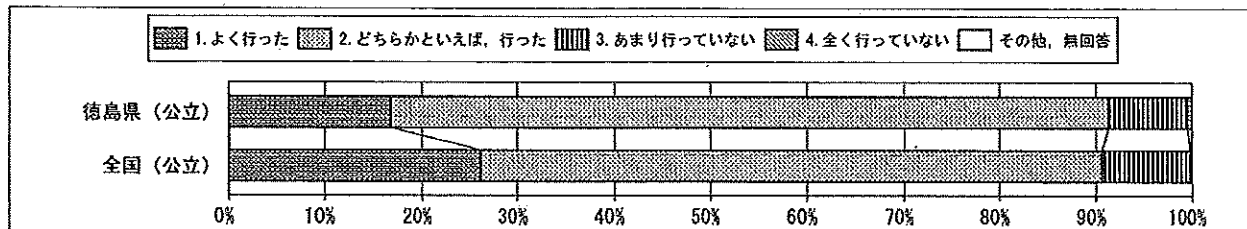
*中学校（よく行った，どちらかといえば行った→H25県：91.9% H26県：98.8%）



◆児童生徒に書く力を付ける指導が十分でない。

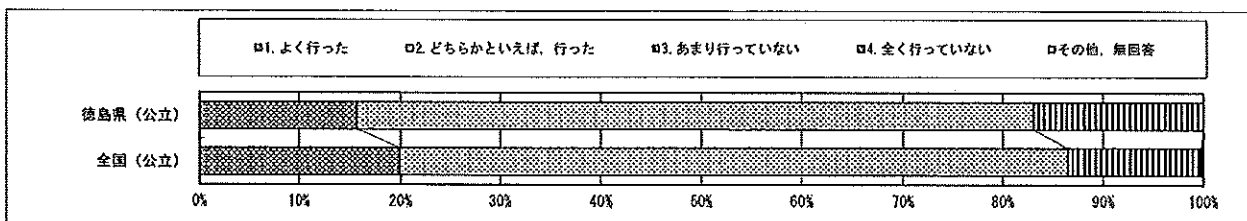
*小学校質問紙（よく行った→本県：16.8% 全国：26.2%）

質問番号	質問事項									
(41)	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、自分で調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書かせる指導をしましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	16.8	74.5	8.2	0.5						0.0
全国（公立）	26.2	64.4	9.2	0.1						0.1



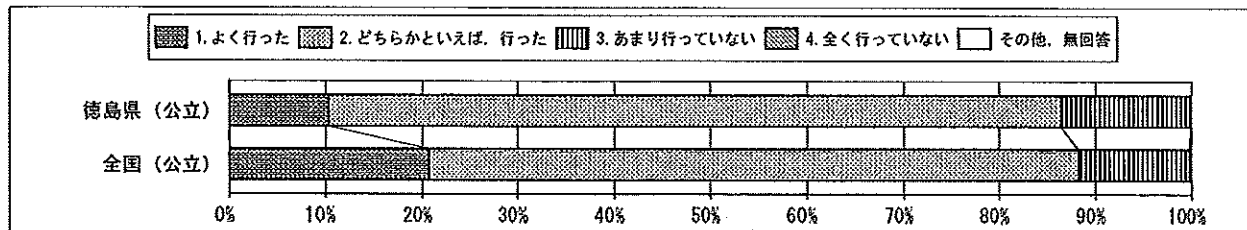
*中学校質問紙（よく行った→本県：15.7% 全国：19.9%）

質問番号	質問事項									
(41)	調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、自分で調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書かせる指導をしましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	15.7	67.5	16.9	0.0						0.0
全国（公立）	19.9	66.6	13.3	0.1						0.1



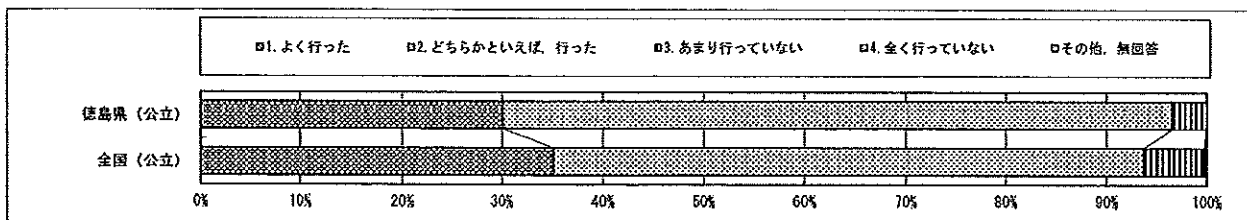
*小学校質問紙（よく行った→本県：10.3% 全国：20.7%）

質問番号	質問事項									
(61)	調査対象学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	10.3	76.1	13.6	0.0						0.0
全国（公立）	20.7	67.5	11.6	0.2						0.1



*中学校質問紙（よく行った→本県：30.1% 全国：35.2%）

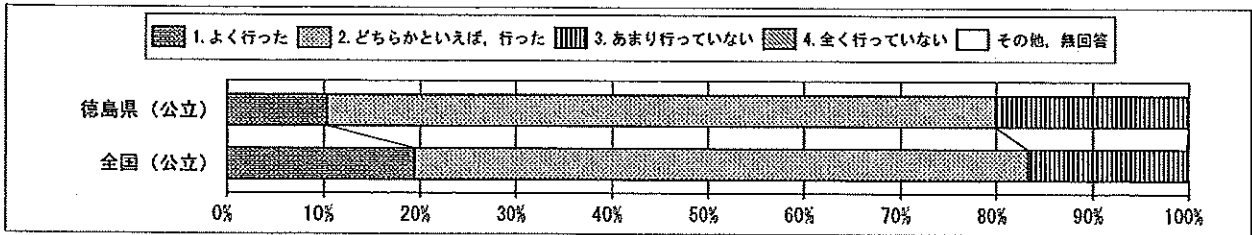
質問番号	質問事項									
(62)	調査対象学年の生徒に対する国語の指導として、前年度までに、書く習慣を付ける授業を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	30.1	66.3	3.6	0.0						0.0
全国（公立）	35.2	58.4	6.1	0.1						0.2



◆児童生徒に読む力を付ける指導が十分でない。

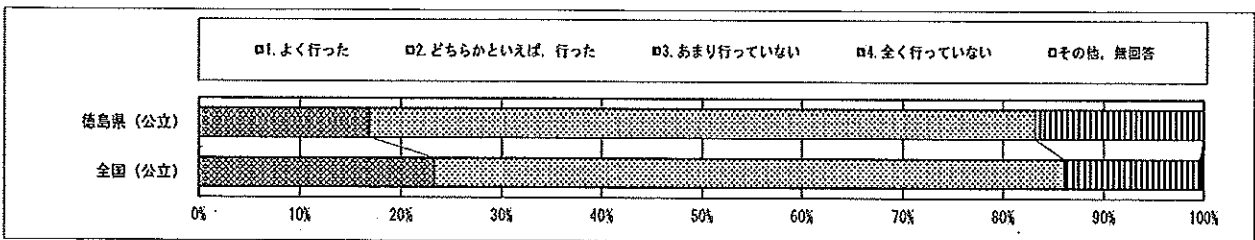
*小学校質問紙 (よく行った→本県：10.3% 全国：19.4%)

質問番号	質問事項									
(63)	調査対象学年の児童に対する国語の指導として、前年度までに、様々な文章を読む習慣を付ける授業を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県(公立)	10.3	69.6	20.1	0.0						0.0
全国(公立)	19.4	63.8	16.5	0.2						0.1



*中学校質問紙 (よく行った→本県：16.9% 全国：23.3%)

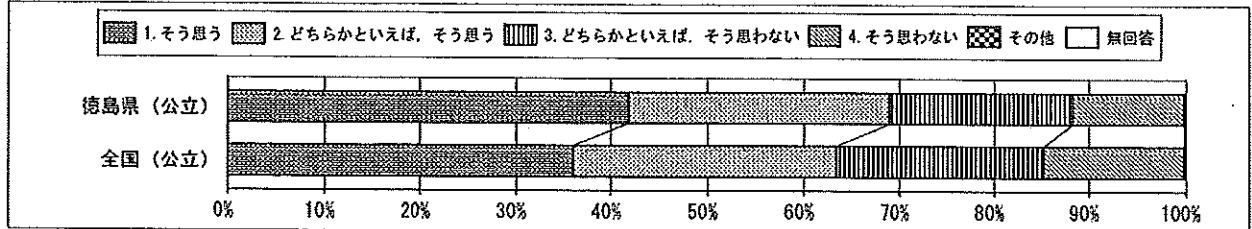
質問番号	質問事項									
(63)	調査対象学年の生徒に対する国語の指導として、前年度までに、様々な文章を読む習慣を付ける授業を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県(公立)	16.9	66.3	16.9	0.0						0.0
全国(公立)	23.3	62.8	13.5	0.2						0.2



◆書くことが苦手、嫌いという児童生徒が多い。

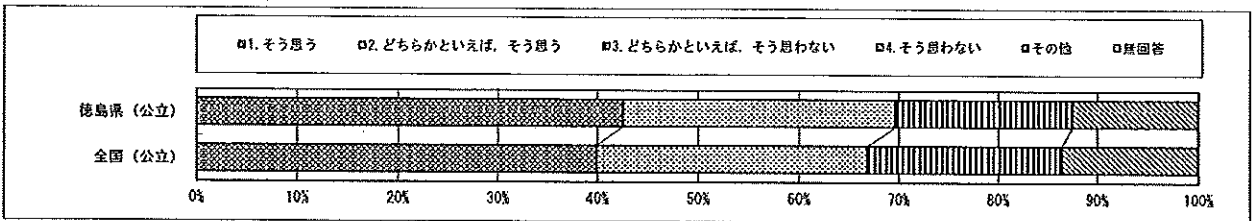
*児童質問紙（そう思う、どちらかといえばそう思う→本県：68.9% 全国：63.4%）

質問番号	質問事項									
(46)	400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことは難しいと思いますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	41.8	27.1	19.4	11.5					0.3	0.0
全国（公立）	36.1	27.3	21.8	14.6					0.1	0.1



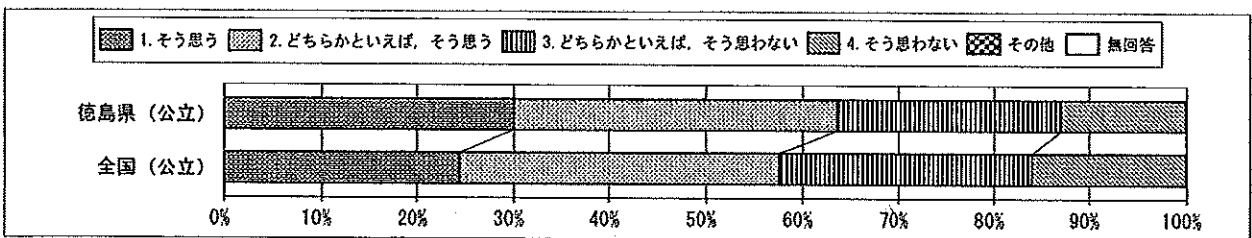
*生徒質問紙（そう思う、どちらかといえばそう思う→本県：69.6% 全国：66.8%）

質問番号	質問事項									
(46)	400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことは難しいと思いますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	42.5	27.1	17.9	12.4					0.0	0.1
全国（公立）	39.9	26.9	19.6	13.4					0.0	0.1



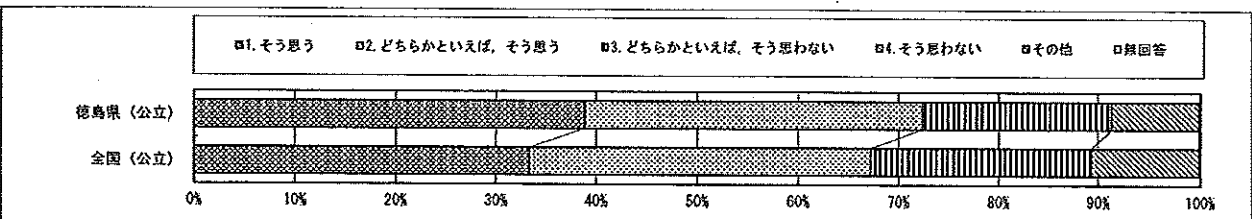
*児童質問紙（そう思う、どちらかといえばそう思う→本県：63.6% 全国：57.6%）

質問番号	質問事項									
(47)	学校の授業などで、自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	30.0	33.6	23.5	12.8					0.1	0.0
全国（公立）	24.4	33.2	26.3	16.0					0.1	0.1



*生徒質問紙（そう思う、どちらかといえばそう思う→本県：72.4% 全国：67.2%）

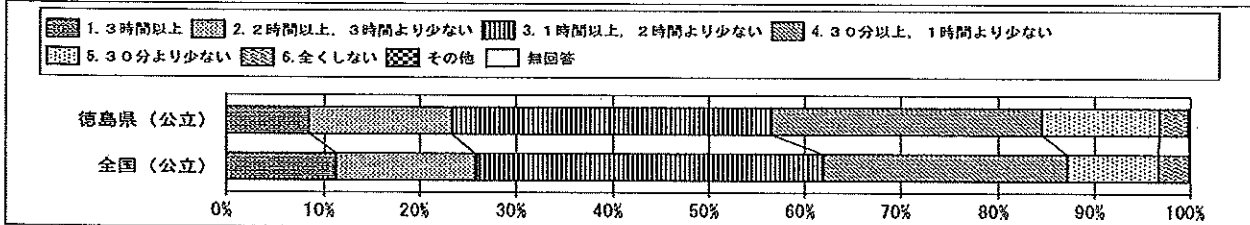
質問番号	質問事項									
(47)	学校の授業などで、自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	38.9	33.5	18.9	8.6					0.0	0.1
全国（公立）	33.3	33.9	22.1	10.6					0.0	0.1



◆児童生徒の家庭学習時間が十分でない。

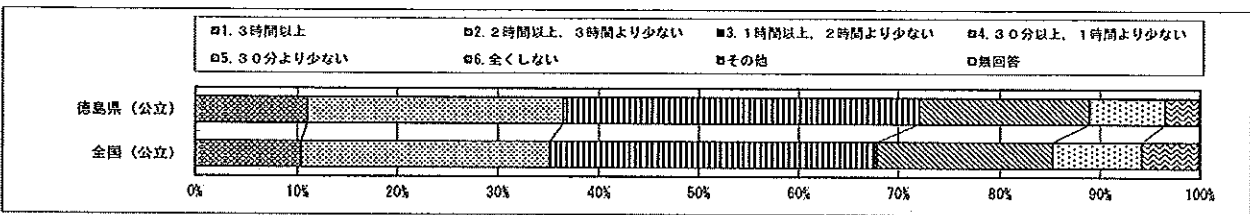
*児童質問紙（30分より少ない、全くしない→本県：15.3% 全国：12.7%）

質問番号	質問事項									
(14)	学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	8.5	14.8	33.2	28.0	12.3	3.0			0.2	0.0
全国（公立）	11.2	14.6	36.2	25.2	9.5	3.2			0.1	0.0



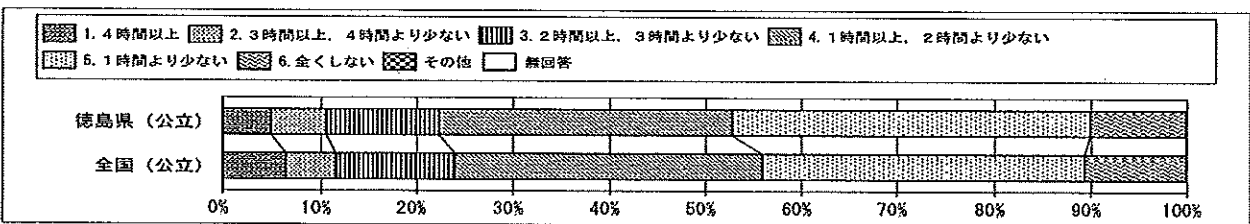
*生徒質問紙（30分より少ない、全くしない→本県：11.0% 全国：14.7%）

質問番号	質問事項									
(14)	学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	11.0	25.5	35.6	18.9	7.6	3.4			0.1	0.0
全国（公立）	10.4	24.7	32.8	17.3	9.0	5.7			0.0	0.1



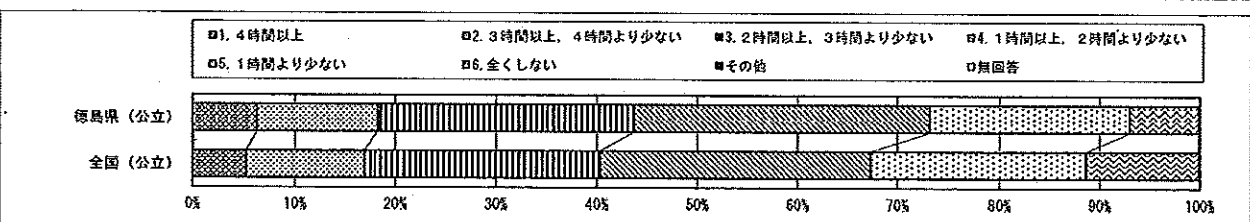
*児童質問紙（1時間より少ない、全くしない→本県：47.2% 全国：44.0%）

質問番号	質問事項									
(15)	土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	4.9	5.6	11.8	30.4	37.2	10.0			0.1	0.0
全国（公立）	6.4	5.1	12.5	31.9	33.4	10.6			0.1	0.0



*生徒質問紙（1時間より少ない、全くしない→本県：26.7% 全国：32.5%）

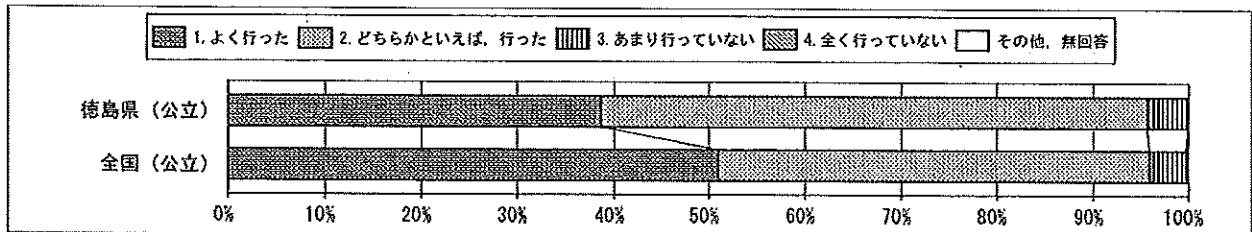
質問番号	質問事項									
(15)	土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	6.3	11.9	25.5	29.5	19.8	6.9			0.0	0.1
全国（公立）	5.2	11.7	23.4	27.1	21.2	11.3			0.0	0.1



◆児童生徒の家庭学習習慣定着に向けた働きかけが十分でない。

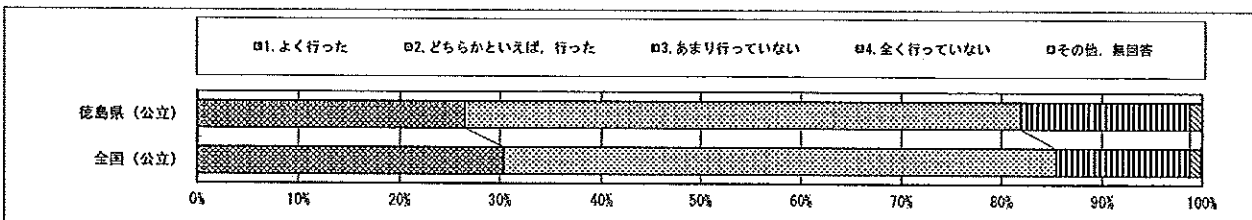
* 小学校質問紙（よく行った→本県：38.6% 全国：51.0%）

質問番号	質問事項									
	調査対象学年の児童に対して、前年度までに、保護者に対して児童の家庭学習を促すような働きかけを行いましたか（国語／算数共通）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	38.6	57.1	4.3	0.0						0.0
全国（公立）	51.0	44.9	3.8	0.1						0.1



* 中学校質問紙（よく行った→本県：26.5% 全国：30.4%）

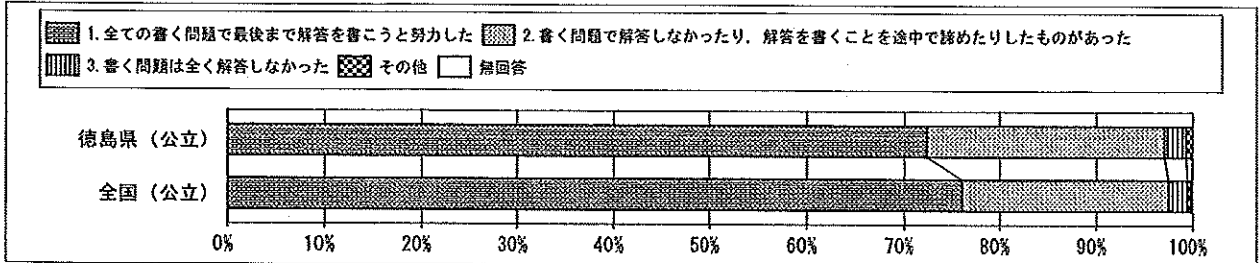
質問番号	質問事項									
	調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、保護者に対して生徒の家庭学習を促すような働きかけを行いましたか（国語／数学共通）									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	26.5	55.4	16.9	1.2						0.0
全国（公立）	30.4	55.0	13.4	1.1						0.1



◆児童生徒の解答に対する意欲が乏しく無解答率が高い。

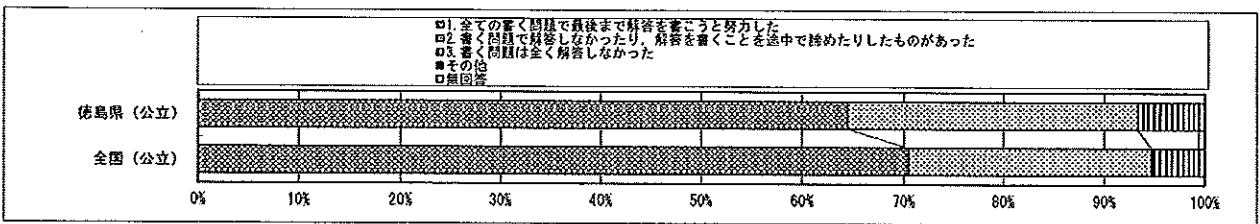
*児童質問紙（最後まで努力した→本県：72.4% 全国：76.1%）

質問番号	質問事項									
(59)	今回の国語の問題について、解答を文章で書く問題がありましたが、どのように解答しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	72.4	24.6	2.2						0.8	0.0
全国（公立）	76.1	21.3	2.0						0.4	0.2



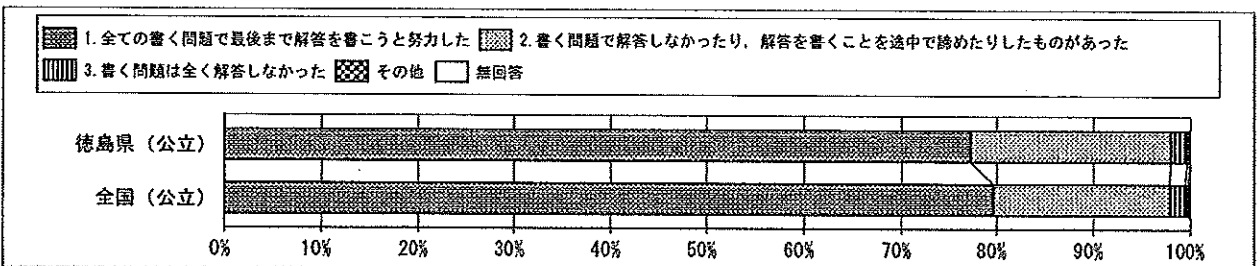
*生徒質問紙（最後まで努力した→本県：64.4% 全国：70.4%）

質問番号	質問事項									
(59)	今回の国語の問題について、解答を文章で書く問題がありましたが、最後まで解答を書こうと努力しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	64.4	28.9	6.1						0.0	0.6
全国（公立）	70.4	24.2	4.7						0.0	0.6



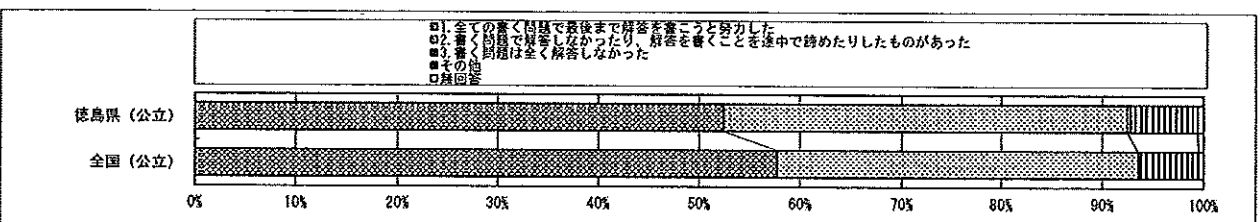
*児童質問紙（最後まで努力した→本県：77.3% 全国：79.7%）

質問番号	質問事項									
(72)	今回の算数の問題について、言葉や数、式を使って、わけや求め方などを書く問題がありましたが、どのように解答しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	77.3	20.6	1.7						0.4	0.1
全国（公立）	79.7	18.1	1.6						0.3	0.2



*生徒質問紙（最後まで努力した→本県：52.5% 全国：57.7%）

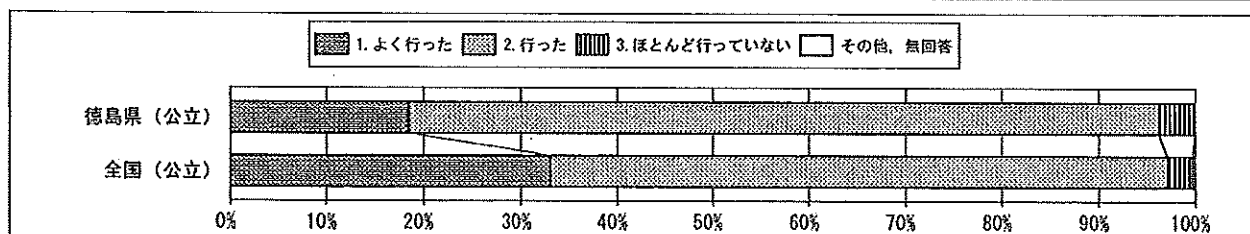
質問番号	質問事項									
(72)	今回の数学の問題について、解答を言葉や数、式を使って説明する問題がありましたが、最後まで解答を書こうと努力しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	その他	無回答
徳島県（公立）	52.5	39.9	7.0						0.0	0.6
全国（公立）	57.7	35.7	6.0						0.0	0.5



◆調査結果について学校全体で共通理解を図ることが十分でない。

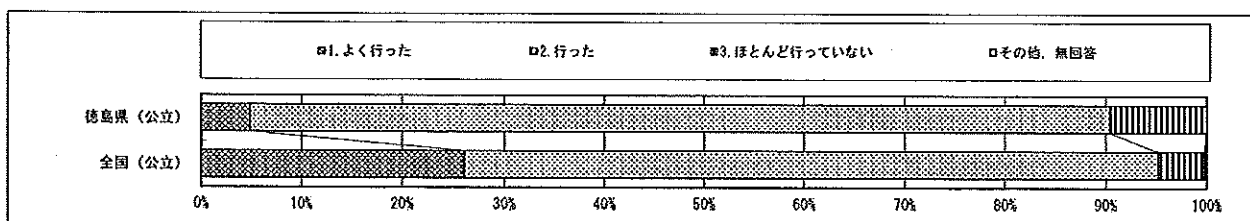
*小学校質問紙（よく行った→本県：18.5% 全国：33.0%）

質問番号	質問事項									
(47)	平成25年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	18.5	77.7	3.8							0.0
全国（公立）	33.0	64.1	2.6							0.3



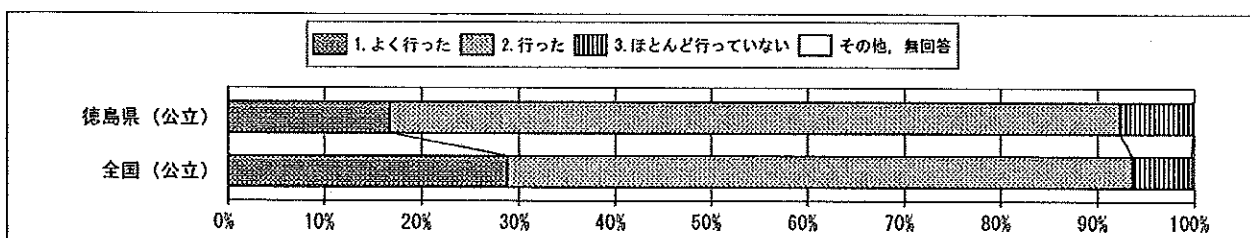
*中学校質問紙（よく行った→本県：4.8% 全国：26.1%）

質問番号	質問事項									
(47)	平成25年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行いましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	4.8	85.5	9.6							0.0
全国（公立）	26.1	69.2	4.6							0.2



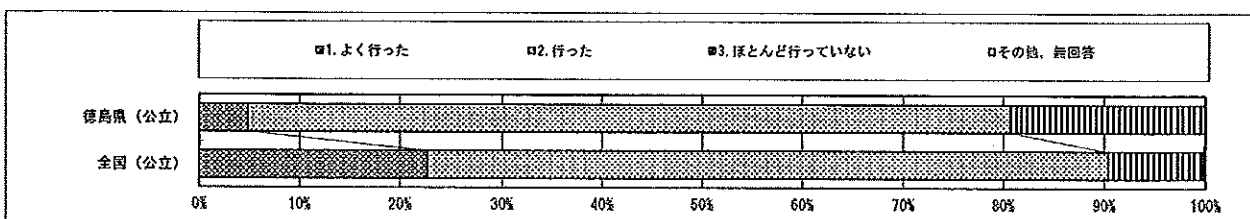
*小学校質問紙（よく行った→本県：16.8% 全国：28.8%）

質問番号	質問事項									
(48)	平成25年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	16.8	75.5	7.6							0.0
全国（公立）	28.8	64.8	6.1							0.3



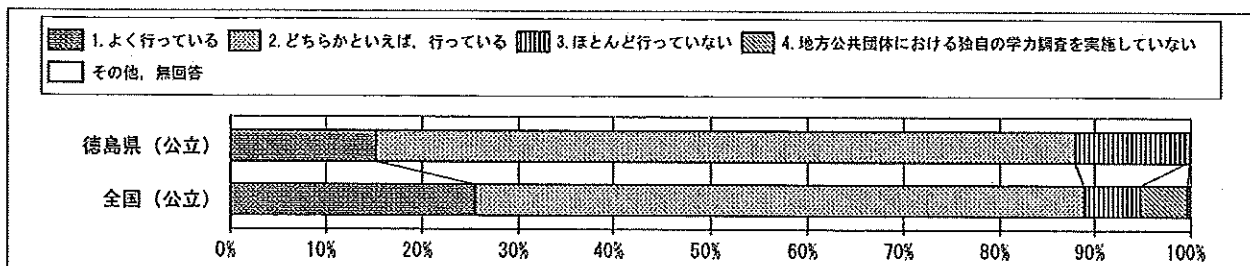
*中学校質問紙（よく行った→本県：4.8% 全国：22.7%）

質問番号	質問事項									
(48)	平成25年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を、調査対象学年・教科だけではなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	4.8	75.9	19.3							0.0
全国（公立）	22.7	67.7	9.4							0.2



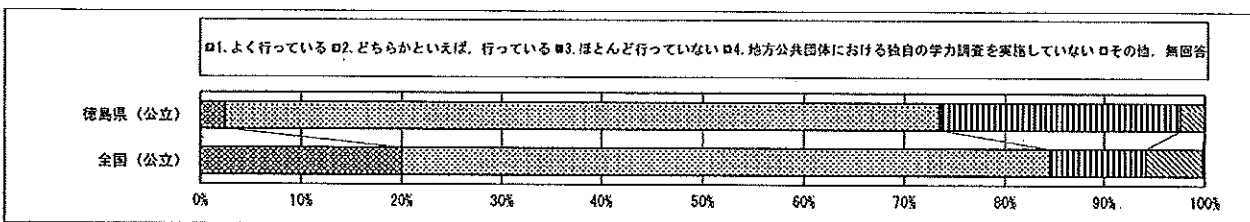
*小学校質問紙（よく行っている→本県：15.2% 全国：25.5%）

質問番号	質問事項									
(51)	全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	15.2	72.8	11.4	0.5						0.0
全国（公立）	25.5	63.4	5.9	4.8						0.3



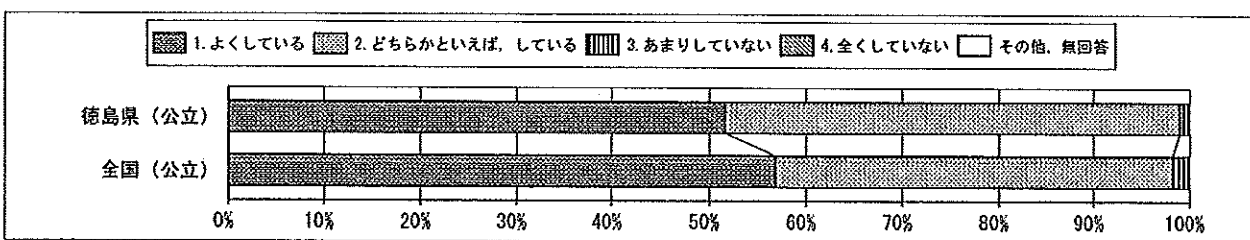
*中学校質問紙（よく行っている→本県：2.4% 全国：20.0%）

質問番号	質問事項									
(51)	全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	2.4	71.1	24.1	2.4						0.0
全国（公立）	20.0	64.5	9.7	5.6						0.2



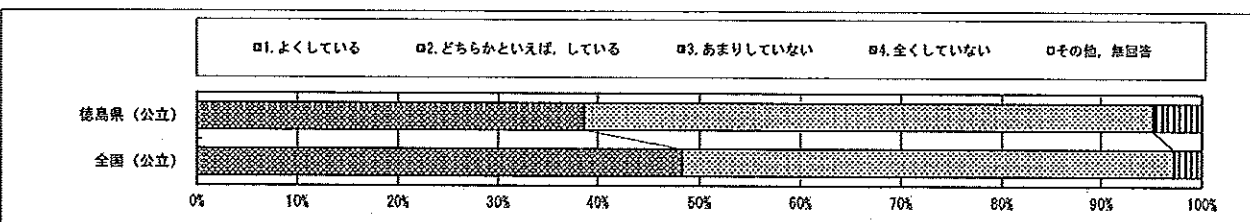
*小学校質問紙（よくしている→本県：51.6% 全国：56.9%）

質問番号	質問事項									
(99)	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有していますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	51.6	47.3	1.1	0.0						0.0
全国（公立）	56.9	41.3	1.8	0.0						0.0



*中学校質問紙（よくしている→本県：38.6% 全国：48.3%）

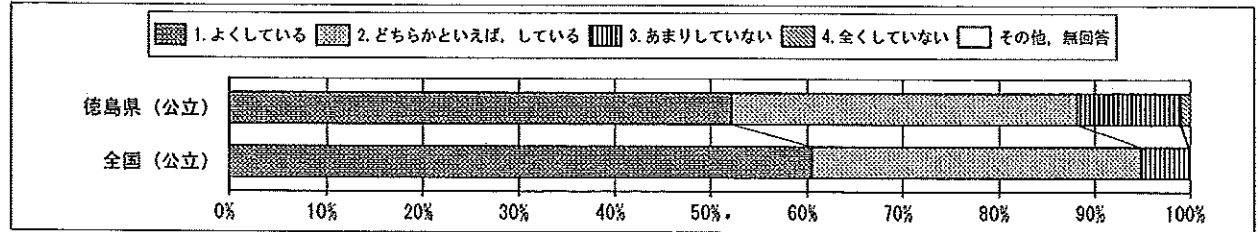
質問番号	質問事項									
(97)	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有していますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	38.6	56.6	4.8	0.0						0.0
全国（公立）	48.3	48.9	2.7	0.0						0.1



◆学力向上・授業改善に向けて取り組むための校内研修が十分でない。

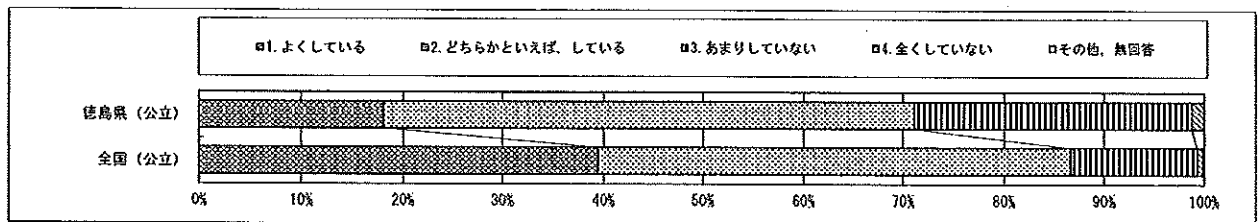
*小学校質問紙（よくしている→本県：52.2% 全国：60.5%）

質問番号	質問事項									
(89)	模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	52.2	35.9	10.9	1.1						0.0
全国（公立）	60.5	34.4	4.9	0.2						0.0



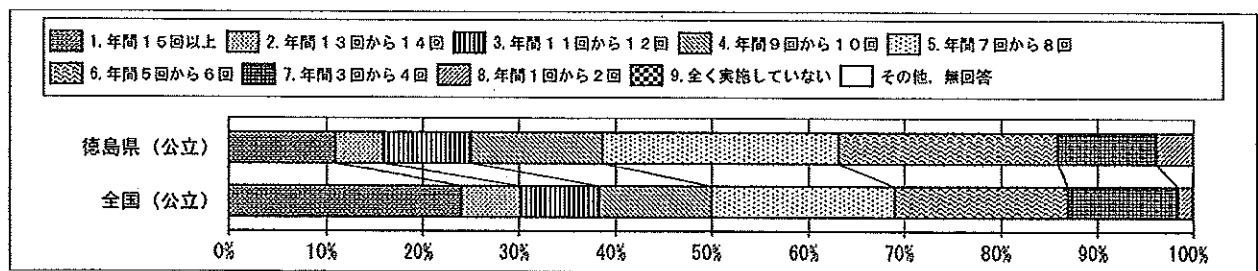
*中学校質問紙（よくしている→本県：18.1% 全国：39.5%）

質問番号	質問事項									
(87)	模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	18.1	53.0	27.7	1.2						0.0
全国（公立）	39.5	47.2	12.7	0.6						0.1



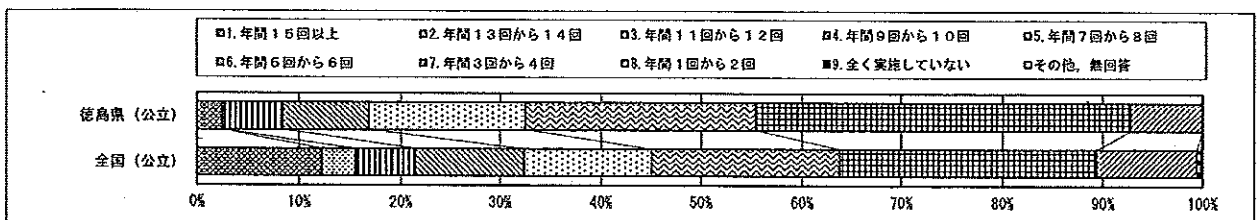
*小学校質問紙（年間9回から10回以上→本県：38.6% 全国：50.0%）

質問番号	質問事項									
(91)	授業研究を伴う校内研修を前年度に何回実施しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	10.9	4.9	9.2	13.6	24.5	22.8	10.3	3.8	0.0	0.0
全国（公立）	24.0	6.1	8.2	11.7	19.0	17.9	11.5	1.5	0.1	0.2



*中学校質問紙（年間9回から10回以上→本県：16.8% 全国：32.4%）

質問番号	質問事項									
(89)	授業研究を伴う校内研修を前年度に何回実施しましたか									
選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	その他、無回答
徳島県（公立）	2.4	0.0	6.0	8.4	15.7	22.9	37.3	7.2	0.0	0.0
全国（公立）	12.2	3.2	6.1	10.9	12.7	18.7	25.6	10.0	0.4	0.2



○ 文部科学省資料

平成26年度全国学力・学習状況調査の結果

学力の状況(都道府県の状況)

- 各年度で平均正答率(公立)が低い3都道府県の平均を見ると、全国平均との差は縮小傾向にあり、学力の底上げが進展
- 特に小学校調査において、過去の結果と比較して、顕著な改善が見られる都道府県(例:沖縄県)がある

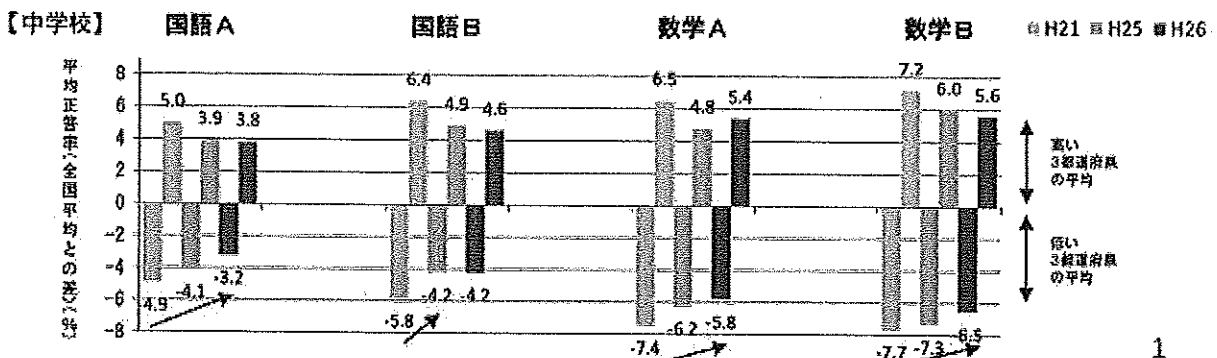
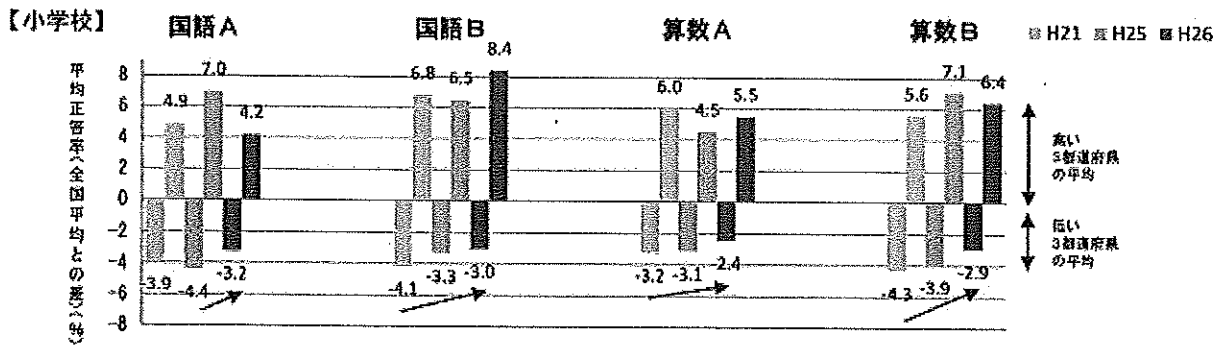
◆ 高い3都道府県と低い3都道府県の状況

※平成21・25・26年度で、平均正答数・正答率(公立)が高い3都道府県と低い3都道府県の平均を算出

図表1 本年度の平均正答数・正答率(全国平均との差)

	小学校				中学校			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
◆ 全国平均 ・平均正答数/出題数 ・平均正答率	10.9/15問 72.9%	5.5/10問 55.5%	13.3/17問 78.1%	7.6/13問 58.2%	25.4/32問 79.4%	4.6/9問 51.0%	24.3/36問 67.4%	9.0/15問 59.8%
◆ 高い3都道府県の平均 ・平均正答数(全国平均との差) ・平均正答率(全国平均との差)	+0.7問 +4.2%	+0.9問 +8.4%	+0.9問 +5.5%	+0.8問 +6.4%	+1.2問 +3.8%	+0.4問 +4.6%	+1.9問 +5.4%	+0.8問 +5.6%
◆ 低い3都道府県の平均 ・平均正答数(全国平均との差) ・平均正答率(全国平均との差)	-0.5問 -3.2%	-0.2問 -3.0%	-0.4問 -2.4%	-0.4問 -2.9%	-1.0問 -3.2%	-0.4問 -4.2%	-2.1問 -5.8%	-1.0問 -6.5%

図表2 平均正答率(全国平均との差)の推移

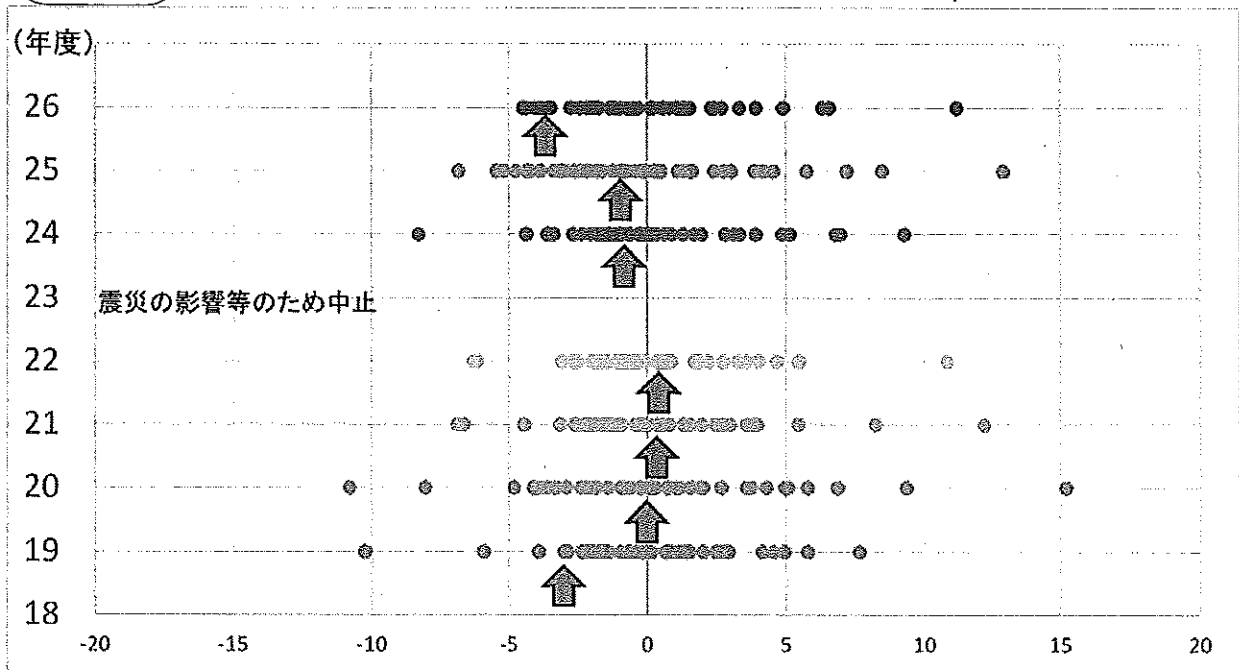


* 出典 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果について(概要)(PDF/674KB)別紙

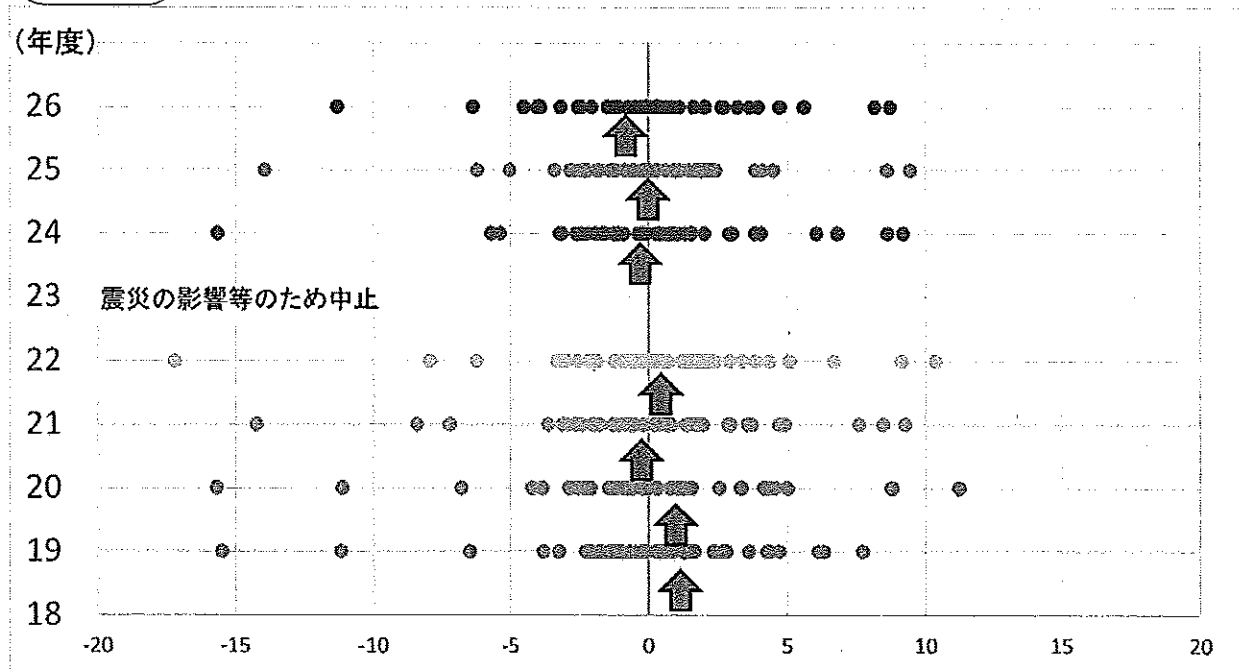
○全国平均を100としたときの47都道府県の平均正答率と全国平均との差

※矢印は徳島県の位置を示す。

小学校



中学校



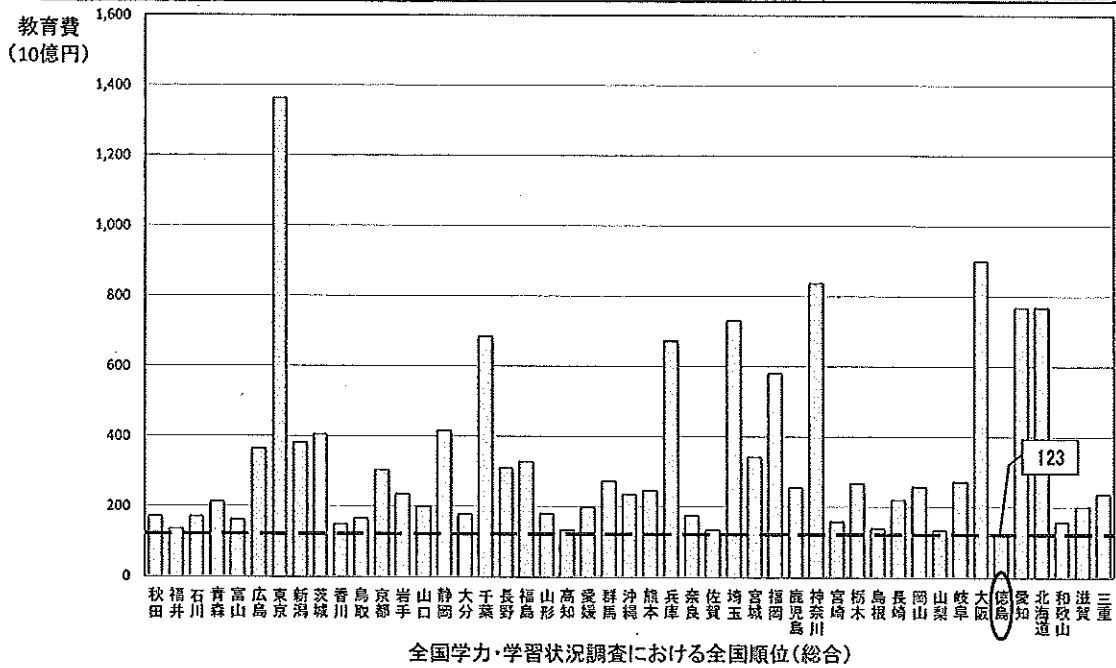
* 出典 平成26年度全国学力・学習状況調査結果から徳島県教育委員会が作成

※グラフの数値データ

	小学校							中学校						
	H19	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H19	H20	H21	H22	H24	H25	H26
北海道	-5.9	-8.0	-6.7	-6.3	-4.3	-5.2	-3.9	-3.8	-4.2	-2.9	-3.2	-1.9	-2.3	-1.2
青森県	4.6	6.9	5.4	4.7	5.1	5.7	4.9	1.5	1.6	0.6	2.4	0.8	1.8	2.1
岩手県	2.5	2.7	2.0	1.9	0.9	1.6	1.3	-1.8	-3.8	-3.6	-3.0	-1.6	-2.3	-1.5
宮城県	-2.0	-2.2	-2.3	-0.9	-0.2	-3.0	-1.3	-2.1	-0.9	0.4	0.7	1.1	-0.5	-0.1
秋田県	7.6	15.2	12.2	10.9	9.3	12.9	11.2	6.1	8.8	8.5	9.1	9.2	9.4	8.2
山形県	1.2	1.9	0.1	0.7	-0.3	-0.7	0.1	4.3	4.2	3.7	2.3	3.0	1.0	1.1
福島県	-0.2	-0.2	-1.1	-1.9	-1.0	-1.8	0.3	-0.3	-1.4	-0.2	-2.0	0.3	-2.6	-2.4
茨城県	-1.7	-0.8	-1.7	-0.7	2.0	0.4	2.4	-0.9	0.0	-0.8	-0.2	0.9	0.9	-0.5
栃木県	-1.4	-1.8	-1.4	-0.5	-2.4	-2.6	-2.0	0.5	-1.2	0.7	-0.9	-0.2	0.3	-0.3
群馬県	-0.1	-0.3	-0.4	-1.4	-1.7	-3.4	-0.5	2.4	3.4	3.0	3.9	4.1	2.1	3.7
埼玉県	0.7	1.0	-0.1	0.7	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-2.1	-1.8	-0.9	-2.5	-0.3	-0.5
千葉県	1.5	1.6	1.6	0.4	1.3	0.0	0.8	-1.4	-1.3	-1.3	-0.1	-1.2	-0.1	0.2
東京都	2.8	5.1	3.6	2.8	3.1	3.0	2.7	-0.7	-0.8	-1.1	1.2	1.0	2.3	2.6
神奈川県	-0.4	0.1	-0.1	0.6	-0.2	-0.9	-1.8	-1.3	-1.1	-2.0	-0.4	-1.1	0.6	0.3
新潟県	0.9	0.2	-0.2	-0.6	0.4	2.8	2.5	0.4	-0.5	-0.7	-0.6	-1.9	-1.7	-0.1
富山県	4.2	5.8	2.7	1.7	4.9	2.4	3.9	6.3	8.8	7.6	6.7	6.8	3.9	5.6
石川県	2.0	5.0	3.9	2.2	6.8	7.2	6.3	4.7	4.6	4.9	4.4	6.0	4.5	4.7
福井県	5.8	9.4	8.2	5.5	7.0	8.5	6.6	7.7	11.3	9.3	10.4	8.6	8.6	8.7
山梨県	-0.7	-1.8	-1.9	-2.6	-1.6	-3.8	-2.4	0.6	0.3	0.2	-0.5	0.9	-1.2	0.2
長野県	1.1	0.3	0.4	0.0	0.0	1.1	0.6	1.3	0.3	-0.5	-3.0	-0.1	-1.8	-1.3
岐阜県	1.4	0.2	-0.9	-0.8	-1.4	-2.4	-2.7	4.4	5.0	4.7	5.1	3.9	4.1	2.0
静岡県	1.4	0.3	-0.4	-1.0	-2.7	-4.3	1.1	3.6	4.4	3.6	3.4	2.9	2.4	4.0
愛知県	0.1	-0.9	0.0	-1.8	-1.2	-1.2	-3.8	2.7	3.3	1.8	1.3	2.0	1.9	2.0
三重県	-2.4	-4.0	-4.4	-3.1	-3.6	-4.2	-4.4	-0.5	-1.3	-1.8	-1.2	-2.4	-2.4	-2.0
滋賀県	-2.3	-4.0	-3.1	-1.7	-3.3	-5.4	-4.3	-2.3	-1.4	-0.6	-0.1	-1.1	-1.4	-3.2
京都府	3.0	4.3	3.7	4.0	3.4	3.9	1.4	-0.1	-0.1	-2.4	-2.0	-1.7	0.9	0.3
大阪府	-3.9	-4.0	-1.8	-1.7	-2.0	-2.0	-3.5	-6.5	-6.8	-7.2	-6.3	-5.4	-5.0	-4.5
兵庫県	0.0	0.7	0.4	-0.5	-0.1	0.5	-0.9	-0.1	0.0	0.2	0.7	0.4	1.7	1.6
奈良県	0.7	1.2	1.3	0.9	1.7	0.5	-1.2	1.6	2.6	2.0	1.3	0.7	1.5	0.4
和歌山県	-1.5	-2.9	-1.5	-1.9	-3.5	-2.1	-4.1	-3.2	-2.6	-3.1	-3.3	-1.6	-2.8	-3.9
鳥取県	2.6	2.0	2.5	3.3	-0.6	1.6	1.5	0.3	1.5	1.8	2.1	1.6	1.9	0.0
島根県	-0.6	-3.3	-2.1	-2.6	-1.5	-4.7	-2.0	0.4	1.1	1.6	1.6	-0.9	0.3	-0.1
岡山県	-2.3	-3.8	-2.6	-0.8	-3.6	-3.1	-2.2	-1.7	-2.8	-1.1	-2.2	-2.2	-1.4	-3.9
広島県	2.8	3.6	4.0	3.6	2.8	4.2	3.3	0.2	-0.2	-0.6	0.2	-0.4	1.9	0.9
山口県	-2.3	-4.8	-1.9	0.6	0.1	1.5	1.3	1.3	-0.1	1.4	1.8	1.3	2.4	3.2
徳島県	-2.9	0.1	0.6	0.6	-0.7	-0.8	-3.6	1.3	1.1	-0.2	0.6	-1.7	0.0	-0.8
香川県	5.0	3.8	3.0	1.8	3.9	4.6	2.3	2.8	4.3	2.9	2.9	-0.2	2.1	0.3
愛媛県	0.2	-1.4	0.0	-1.1	-0.6	1.6	-0.3	0.9	1.2	0.8	0.3	1.6	1.1	2.7
高知県	-2.1	-2.4	-3.1	-0.3	-1.0	1.3	0.1	-11.2	-11.1	-8.4	-7.9	-5.7	-6.2	-6.4
福岡県	-2.2	-3.6	-2.6	-0.9	-1.3	-0.1	-1.7	-2.1	-2.2	-2.0	-2.6	-3.2	-2.3	-2.4
佐賀県	-1.9	-2.0	-2.1	-2.5	-1.1	-1.6	-1.2	-1.7	-2.3	-1.3	-1.9	-2.6	-2.8	-4.0
長崎県	-1.7	-4.1	-2.1	-1.7	-1.8	-3.2	-2.1	1.2	-0.7	1.4	2.0	0.4	-0.9	-1.1
熊本県	0.7	0.8	0.8	0.4	0.6	0.3	-0.7	1.7	0.8	0.7	1.5	0.6	0.3	0.6
大分県	-3.0	-3.3	-2.5	-2.0	-1.4	-0.4	1.1	-1.0	-2.2	-2.6	-3.1	-1.2	-2.2	-1.4
宮崎県	-0.2	-0.6	-1.0	-0.8	-1.0	-0.9	-1.8	2.4	1.3	1.5	0.1	1.5	-0.6	-0.3
鹿児島県	-0.9	-0.9	-1.3	-0.9	0.2	-0.2	-1.7	-1.4	-2.9	-2.6	-3.0	-3.1	-3.4	-2.6
沖縄県	-10.2	-10.8	-6.9	-6.2	-8.3	-6.9	-0.6	-15.5	-15.7	-14.2	-17.2	-15.6	-13.9	-11.3

都道府県別教育費（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（小学校）

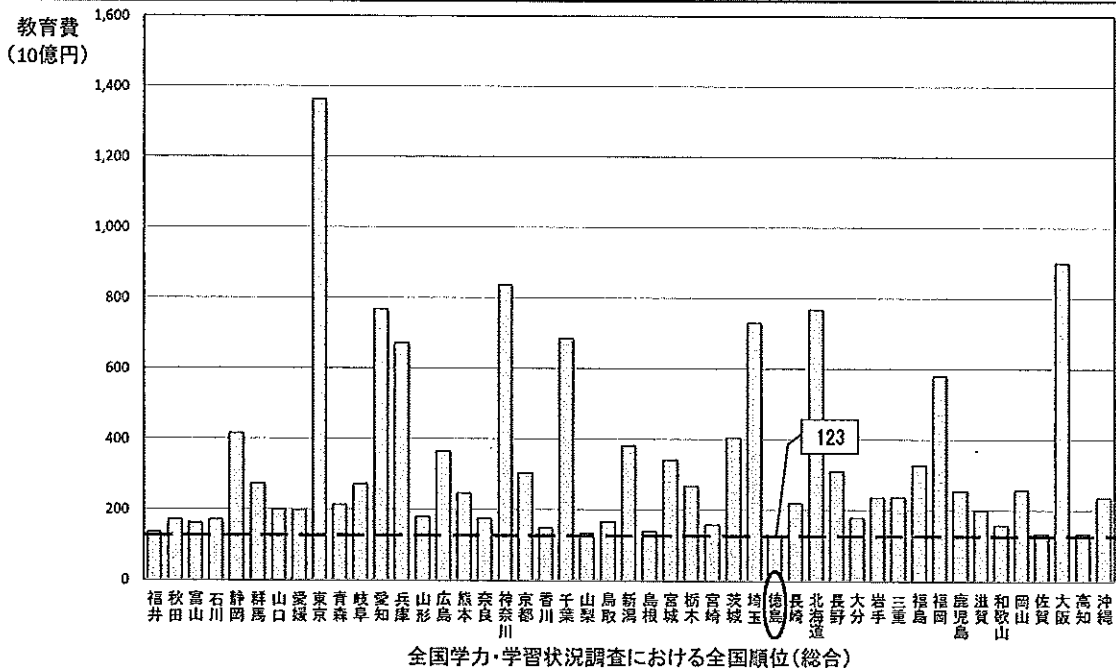
教育費が徳島県とあまり変わらなくても、全国学力・学習状況調査における全国順位（総合）が高い県がある。



* 出典 総務省統計局「家計調査（平成25年平均・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より徳島県教育委員会が作成

都道府県別教育費（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（中学校）

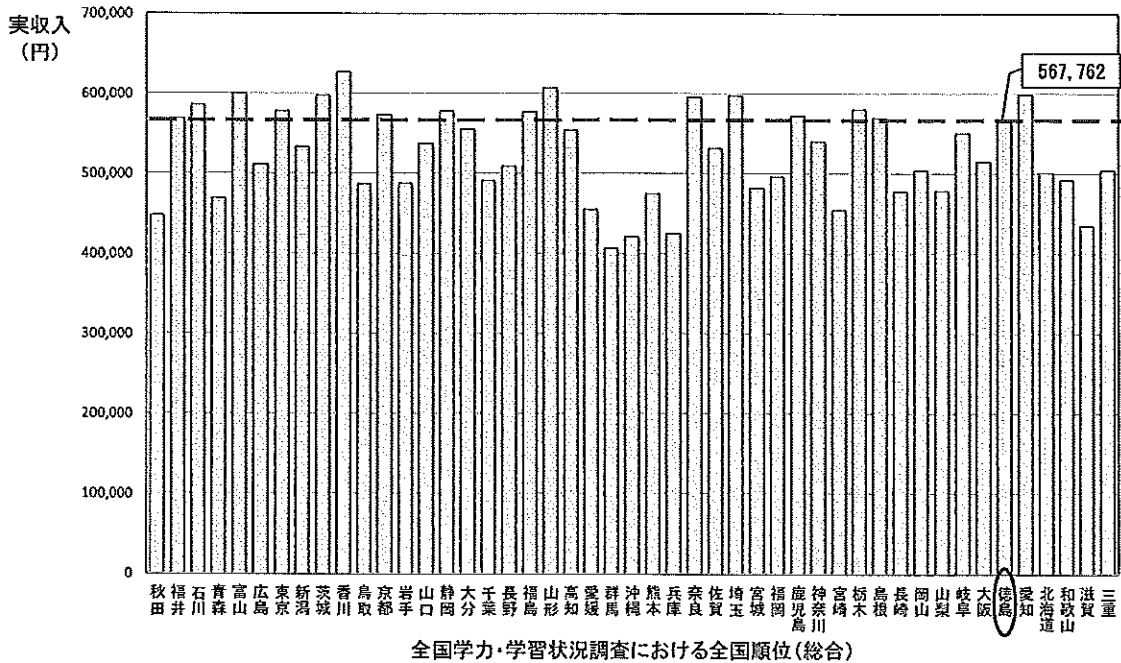
教育費が徳島県とあまり変わらなくても、全国学力・学習状況調査における全国順位（総合）が高い県がある。



* 出典 総務省統計局「家計調査（平成25年平均・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より徳島県教育委員会が作成

実収入（平成25年平均 1世帯当たり1か月間）と全国学力・学習状況調査結果（小学校）

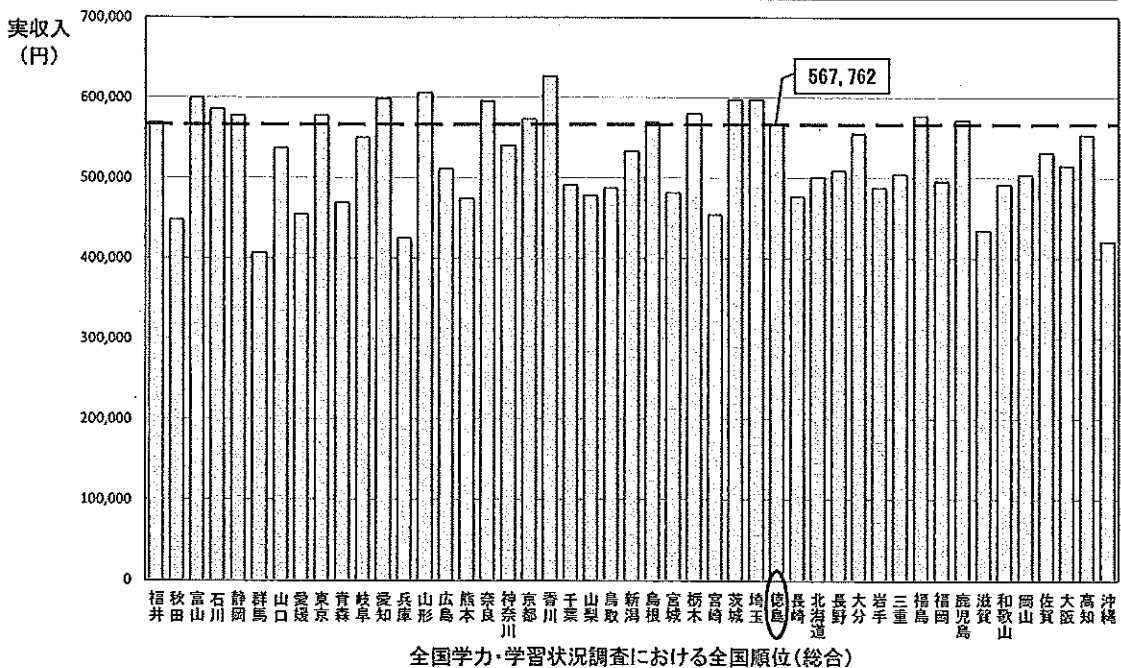
実収入（1世帯当たり年平均1か月）が徳島県より低くても、全国学力・学習状況調査における全国順位（総合）が高い県がある。



*出典 総務省統計局「家計調査（平成25年平均・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より徳島県教育委員会が作成

実収入（平成25年平均 1世帯当たり1か月間）と全国学力・学習状況調査結果（中学校）

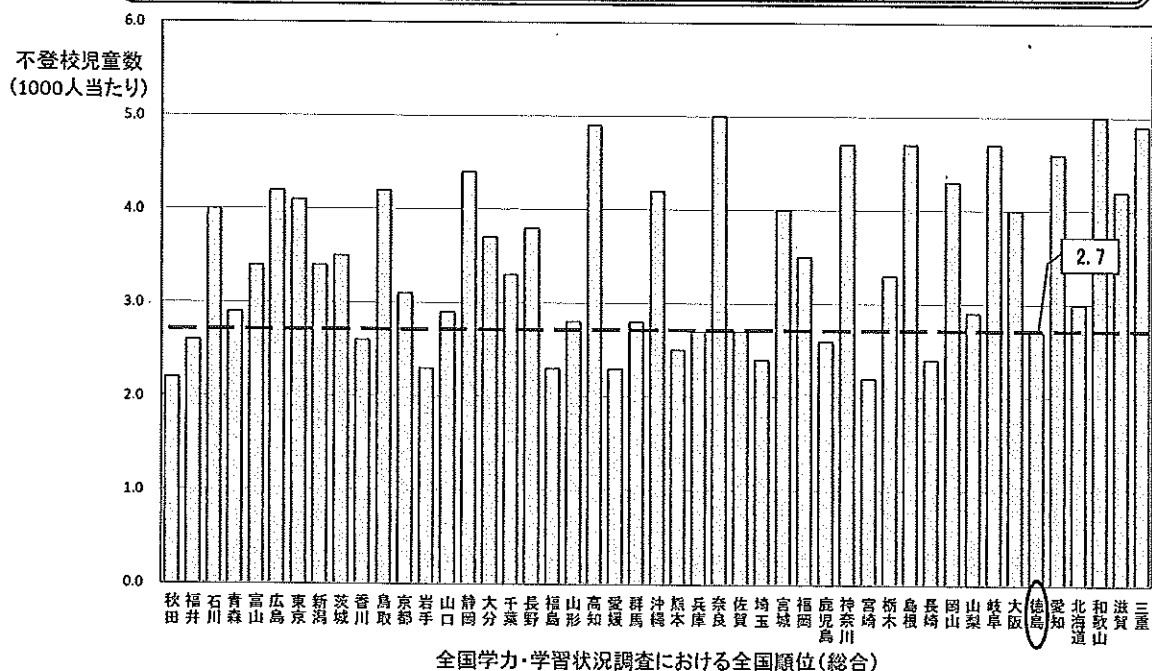
実収入（1世帯当たり年平均1か月）が徳島県より低くても、全国学力・学習状況調査における全国順位（総合）が高い県がある。



*出典 総務省統計局「家計調査（平成25年平均・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」より徳島県教育委員会が作成

不登校児童数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（小学校）

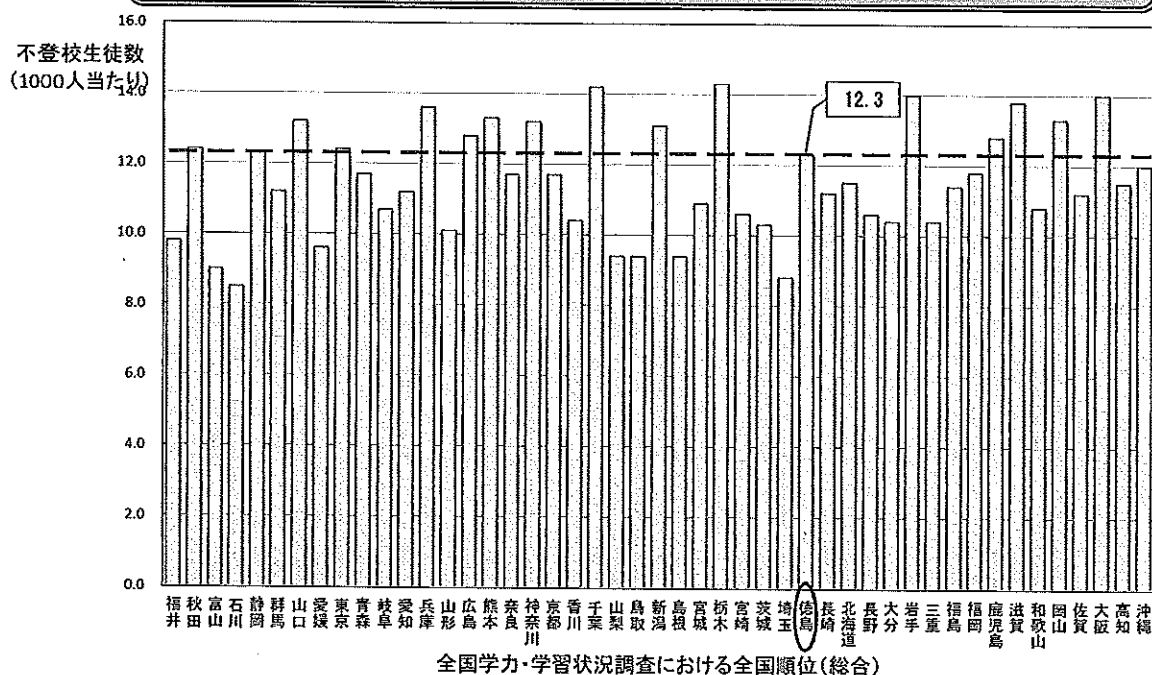
不登校児童数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。



*出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

不登校生徒数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（中学校）

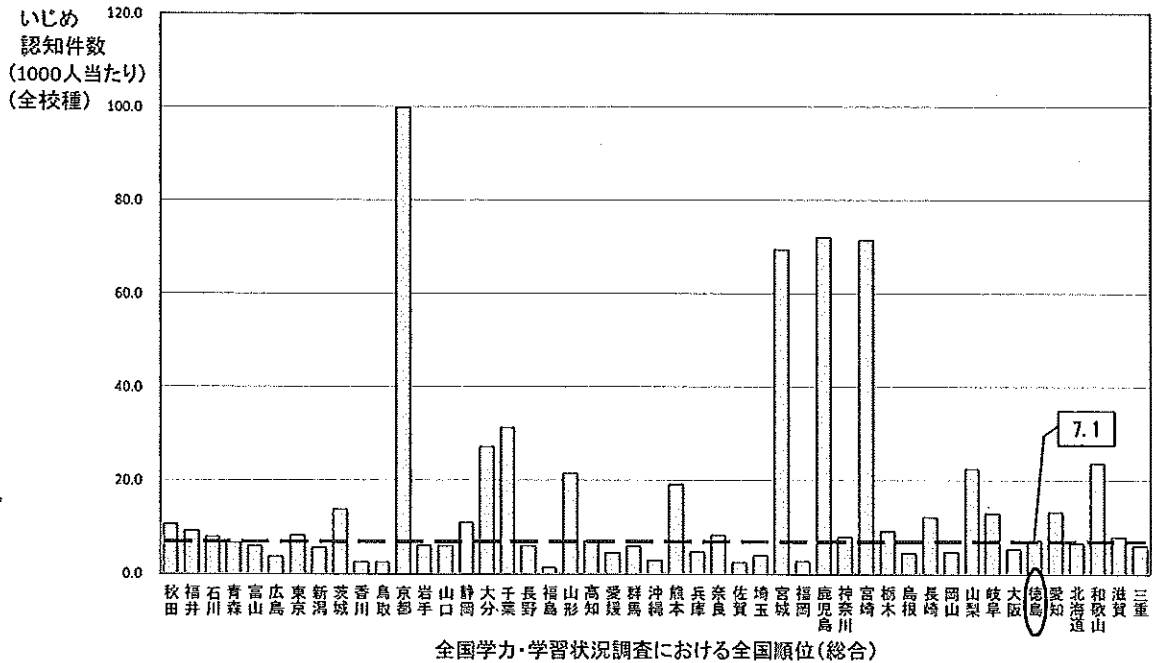
不登校生徒数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。



*出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

いじめ認知件数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（小学校）

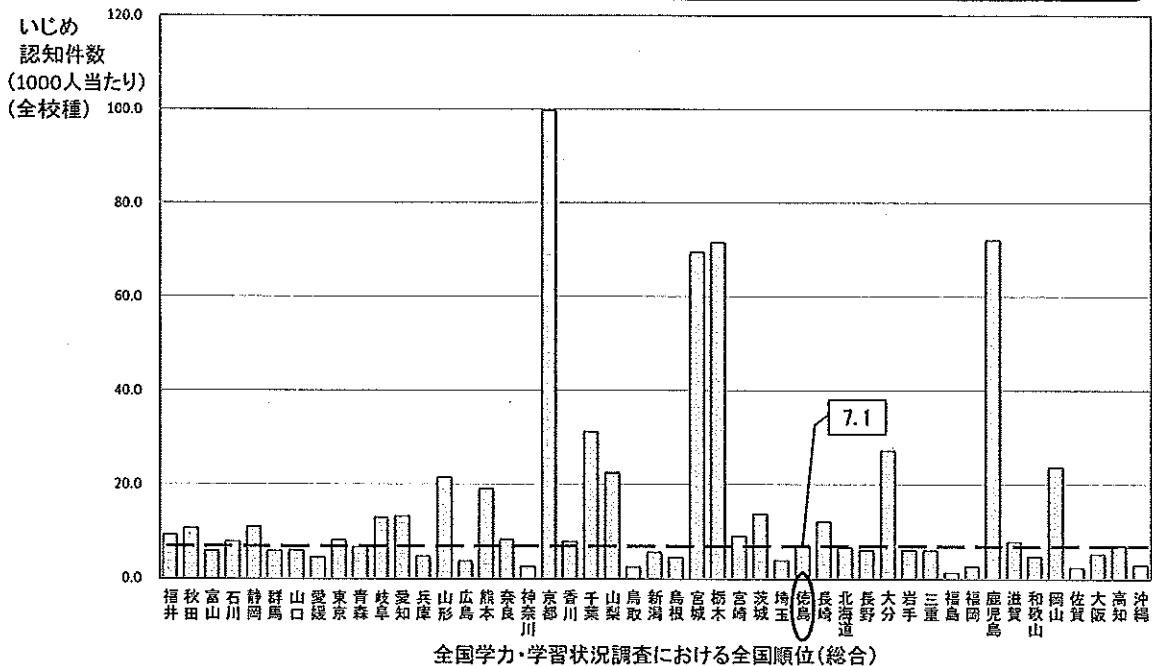
いじめ認知件数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。



* 出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

いじめ認知件数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（中学校）

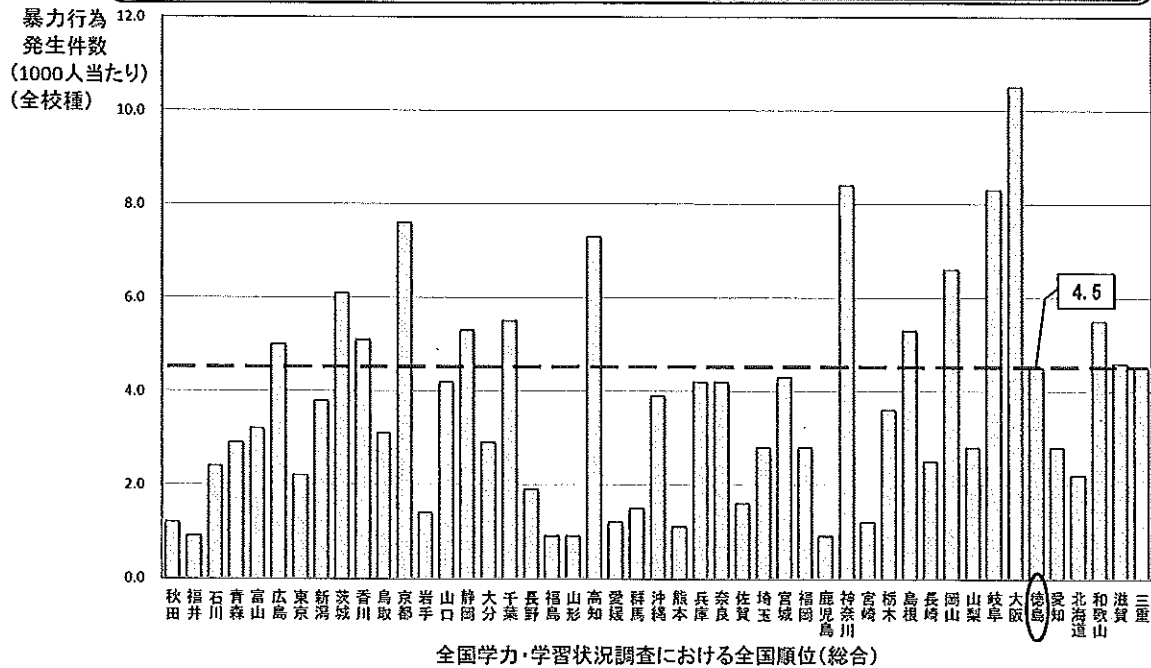
いじめ認知件数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。



* 出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

暴力行為発生件数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（小学校）

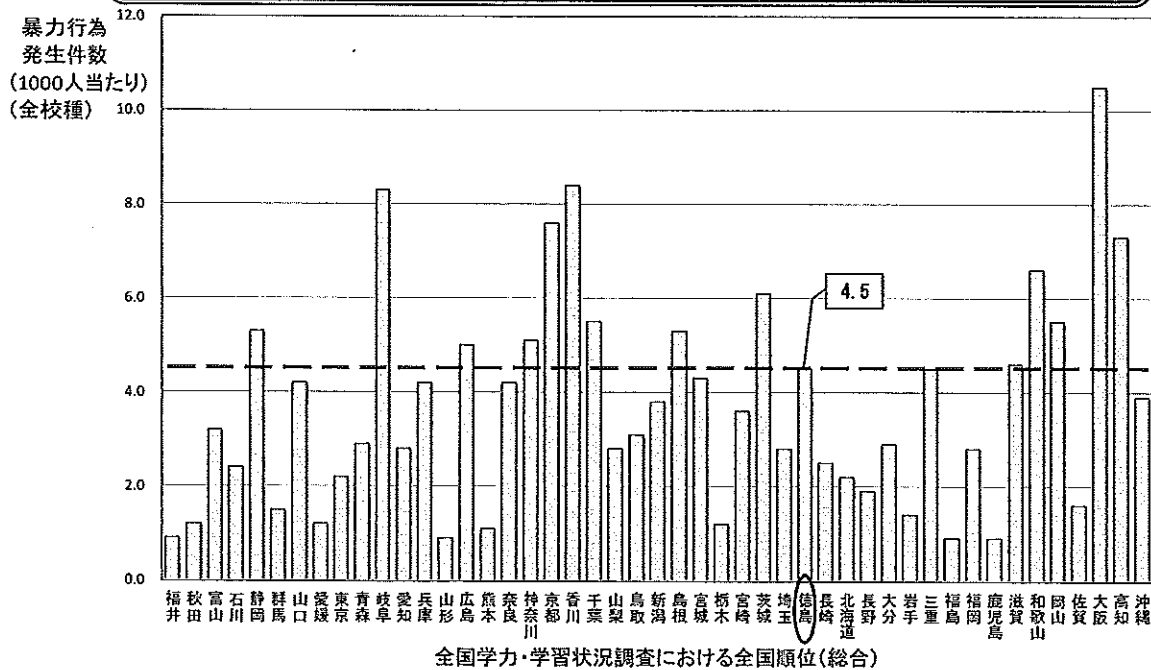
暴力行為発生件数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。また、件数が本県より少なくても、順位が低い県もある。



* 出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

暴力行為発生件数（平成25年度）と全国学力・学習状況調査結果（中学校）

暴力行為発生件数が徳島県より多くても、全国学力・学習状況調査における順位（総合）が高い県がある。また、件数が本県より少なくても、順位が低い県もある。



* 出典 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」から徳島県教育委員会が作成

徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会委員

委員長	佐古 秀一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 高度学校教育実践専攻教職養成特別コース教授
副委員長	前田 洋一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 高度学校教育実践専攻教職養成特別コース教授
	秋田 美代	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教科・領域教育専攻自然系コース教授
	浅野 良一	兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻 副専攻長，学校経営コース教授
	幾田 伸司	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教科・領域教育専攻言語系コース准教授
	柿内 慎市	株式会社徳島銀行 代表取締役会長
	阪根 健二	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 高度学校教育実践専攻教職実践力高度化コース教授
	佐藤 真	関西学院大学教育学部 教育学研究科教授
	庄野 憲二	徳島県小学校長会副会長 阿波市立土成小学校長
	高橋 博義	徳島県中学校長会副会長 神山町神山中学校長
	坂東 英司	徳島県市町村教育長会副会長 阿波市教育委員会教育長

※50音順（敬称略）

徳島県学力向上・授業改善調査検討委員会における審議の経過

第1回会議：平成26年10月2日（木）

- (1) 委員長，副委員長選出
- (2) 全国学力・学習状況調査結果における徳島県の結果に関する分析と考察について

第2回会議：平成26年10月20日（月）

- (1) 学校マネジメントの確立及び授業改善に向けた対応策等についての意見，提言について

第3回会議：平成26年10月23日（木）

- (1) 学校マネジメントの確立及び授業改善に向けた対応策等についての意見，提言について

第4回会議：平成26年11月20日（木）

- (1) 報告書（素案）について

第5回会議：平成26年12月4日（木）

- (1) 学力向上に向けた実践校の発表
 - 鳴門市板東小学校
「一人一人の学力向上をめざして」 報告者 藤田美智子 校長
 - 吉野川市立川田小学校
「学力向上への取り組み状況」 報告者 三浦 俊之 校長
- (2) 報告書（案）について

第6回会議：平成26年12月26日（金）

- (1) 学力向上に向けた実践校の発表
 - 美馬市立脇町中学校
「脇町中学校の取組～脇中生巣立ち宣言の具現化をめざして～」
報告者 津守 美鈴 校長
- (2) 報告書（案）について

